

令和6年度

一般会計

ふじみ野市

決算審査意見書

特別会計

ふじみ野市監査委員

写

ふ監第205号
令和7年8月8日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 川 畑 京 子

令和6年度ふじみ野市一般会計及び特別会計決算審査意見について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査
に付された令和6年度ふじみ野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附
属書類について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の場所	1
第6	審査の期間	1
第7	審査の結果	1

〈総括〉

1	会計別決算額	2
2	財政収支の状況	3
3	財政指標の状況	4
(1)	財政力指数	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	経常一般財源等比率	5
(4)	実質公債費比率	6

〈会計別〉

1	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
(3)	予備費充用状況	28
(4)	予算流用状況	29
(5)	債務負担行為の状況	30
2	国民健康保険特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	34
(3)	予備費充用状況	37
(4)	予算流用状況	37

3 介護保険特別会計	38
(1) 歳入	38
(2) 歳出	41
(3) 予備費充用状況	43
(4) 予算流用状況	43
4 後期高齢者医療事業特別会計	44
(1) 歳入	44
(2) 歳出	47
(3) 予算流用状況	48
5 実質収支に関する調書	49
6 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
むすび	53

決算審査資料

○ 会計別歳入歳出決算総括純計表（別表1）	58
○ 各会計款別歳入一覧表（別表2）	60
○ 市税収入状況表（別表3）	64
○ 各会計款別歳出一覧表（別表4）	66

【注記】

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和6年度 決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づく決算審査

第2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和6年度 ふじみ野市一般会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和6年度 ふじみ野市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 ふじみ野市各会計別実質収支に関する調書

同 ふじみ野市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された上記の各会計決算書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、また、予算の趣旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に置き、検証を行った。

第4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、関係諸帳簿との照合のほか、関係職員から事業内容等を聴取し、慎重に審査を実施した。

第5 審査の場所

監査委員室、本庁舎A301会議室

第6 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年8月1日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その内容も関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数に誤りはなく、予算執行についても議決予算の目的に沿って行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

〈総括〉

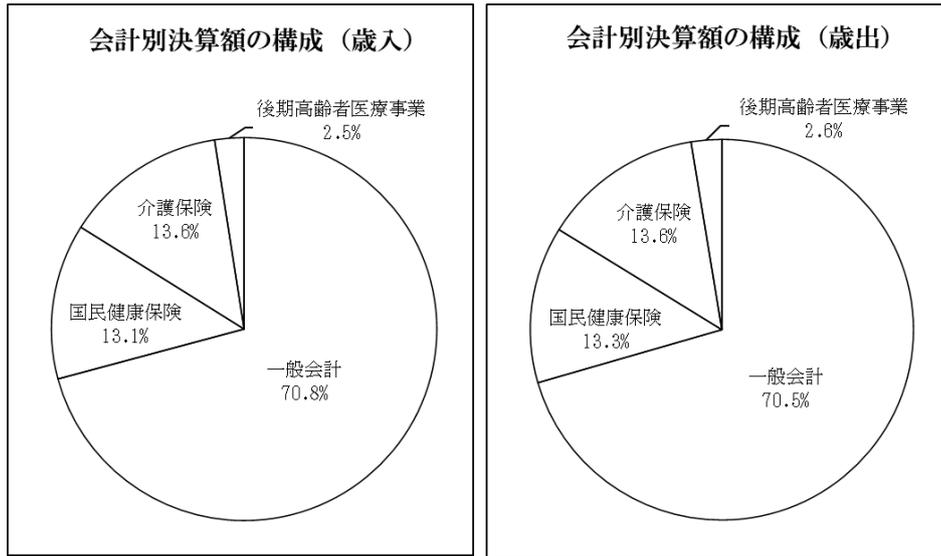
1 会計別決算額

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

会計別決算額表

(単位:円)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	
一般会計	50,415,697,420	49,813,302,949	47,123,098,582	2,690,204,367	
特別会計	21,561,000,000	20,537,104,195	19,714,872,494	822,231,701	
内訳	国民健康保険	9,912,503,000	9,228,992,281	8,894,541,564	334,450,717
	介護保険	9,784,323,000	9,582,400,843	9,095,723,189	486,677,654
	後期高齢者医療事業	1,864,174,000	1,725,711,071	1,724,607,741	1,103,330
合計	71,976,697,420	70,350,407,144	66,837,971,076	3,512,436,068	



会計別決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	前年度比較	
				増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
歳入	一般会計	49,813,302,949	51,825,822,014	△ 2,012,519,065	△ 3.9
	特別会計	20,537,104,195	20,015,256,796	521,847,399	2.6
	合計	70,350,407,144	71,841,078,810	△ 1,490,671,666	△ 2.1
歳出	一般会計	47,123,098,582	49,546,622,488	△ 2,423,523,906	△ 4.9
	特別会計	19,714,872,494	19,279,357,019	435,515,475	2.3
	合計	66,837,971,076	68,825,979,507	△ 1,988,008,431	△ 2.9

一般会計の歳入総額は49,813,302,949円、歳出総額は47,123,098,582円で、これを差し引いた形式収支は2,690,204,367円となっている。

特別会計の歳入総額は20,537,104,195円、歳出総額は19,714,872,494円で、これを差し引いた形式収支は822,231,701円となっている。

また、一般会計の決算額は前年度と比較して、歳入で2,012,519,065円(3.9%)、歳出で2,423,523,906円(4.9%)の減少となっており、特別会計の決算額は前年度と比較して、歳入で521,847,399円(2.6%)、歳出で435,515,475円(2.3%)の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計の合計額は前年度と比較して、歳入で1,490,671,666円(2.1%)、歳出で1,988,008,431円(2.9%)の減少となっている。

2 財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

財政収支の状況表

(単位:円)

区 分	会 計	一般会計	特別会計	合 計
1 歳入総額	A	49,813,302,949	20,537,104,195	70,350,407,144
2 歳出総額	B	47,123,098,582	19,714,872,494	66,837,971,076
3 歳入歳出差引額(形式収支)	A-B=C	2,690,204,367	822,231,701	3,512,436,068
4 翌年度への繰越財源	D	278,558,597	0	278,558,597
5 実質収支額	C-D=E	2,411,645,770	822,231,701	3,233,877,471
6 前年度実質収支額	F	1,788,817,106	735,899,777	2,524,716,883
7 単年度収支額	E-F=G	622,828,664	86,331,924	709,160,588
8 基金積立額	H	8,460,869	87,684,566	96,145,435
9 地方債繰上償還金	I	0	0	0
10 基金取崩額	J	44,978,000	44,669,000	89,647,000
11 実質単年度収支額	G+H+I-J	586,311,533	129,347,490	715,659,023

一般会計の形式収支は2,690,204,367円で、翌年度への繰越財源278,558,597円を差し引いた実質収支額は2,411,645,770円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額1,788,817,106円を差し引いた単年度収支額は622,828,664円となっており、この単年度収支額に財政調整基金積立額8,460,869円を加え、基金取崩額44,978,000円を差し引いた実質単年度収支額は586,311,533円となっている。

特別会計の形式収支は822,231,701円で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額は同額となっている。この実質収支額から前年度実質収支額735,899,777円を差し引いた単年度収支額は86,331,924円となっており、この単年度収支額に基金積立額87,684,566円を加え、基金取崩額44,669,000円を差し引いた実質単年度収支額は129,347,490円となっている。

一般会計と特別会計を合計した形式収支は 3,512,436,068 円、実質収支額は 3,233,877,471 円となっている。また、単年度収支額は 709,160,588 円、実質単年度収支額は 715,659,023 円となっている。

3 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況を見ると、次のとおりである。

財政指標の推移

区分	年度				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額 (千円)	14,056,294	13,879,579	14,686,229	15,109,273	15,443,943
基準財政需要額 (千円)	17,367,691	18,385,092	19,237,986	19,999,535	20,675,829
標準財政規模 (千円)	22,695,122	24,213,854	23,815,676	24,403,871	24,965,271
財政力指数	0.81	0.79	0.78	0.76	0.76
経常収支比率 (%)	95.8	89.8	95.7	98.9	99.5
経常一般財源等比率 (%)	96.1	95.3	100.7	100.6	101.9
実質公債費比率 (%)	2.0	1.8	2.2	2.8	3.4

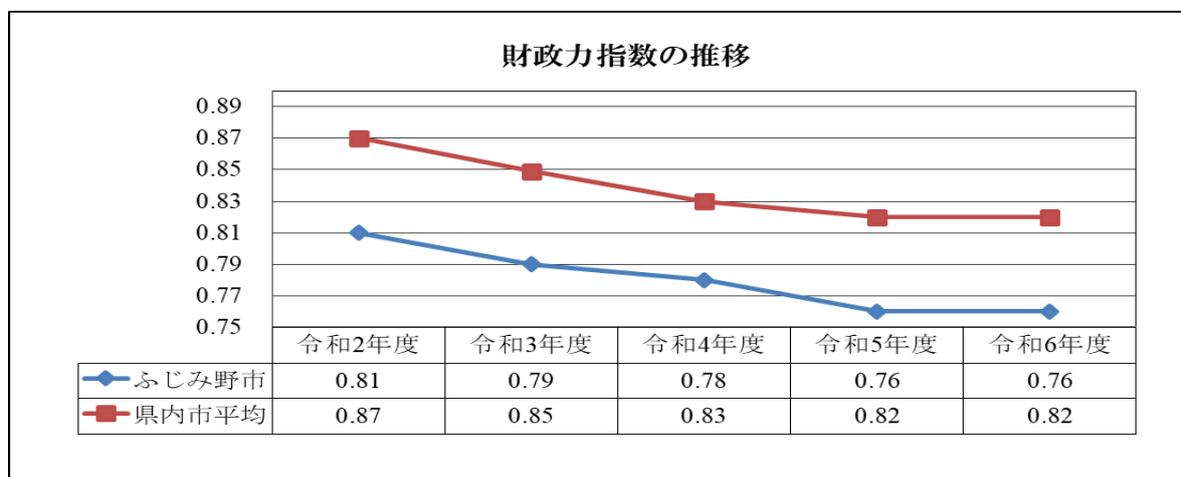
地方財政状況調査(決算統計)より

(1) 財政力指数

財政力を示す指標で、数値が1に近いほど財政力に余裕があるとされている。地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の財政力指数は0.76で、前年度と同数になっている。

$$\begin{aligned}
 \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} &= \left(\frac{\text{(令和4年度)} \quad 14,686,229 \text{ 千円}}{\text{19,237,986 千円}} + \frac{\text{(令和5年度)} \quad 15,109,273 \text{ 千円}}{\text{19,999,535 千円}} + \frac{\text{(令和6年度)} \quad 15,443,943 \text{ 千円}}{\text{20,675,829 千円}} \right) \div 3 \\
 &= \left(\text{(令和4年度)} \quad 0.76 + \text{(令和5年度)} \quad 0.76 + \text{(令和6年度)} \quad 0.75 \right) \div 3 \approx 0.76
 \end{aligned}$$



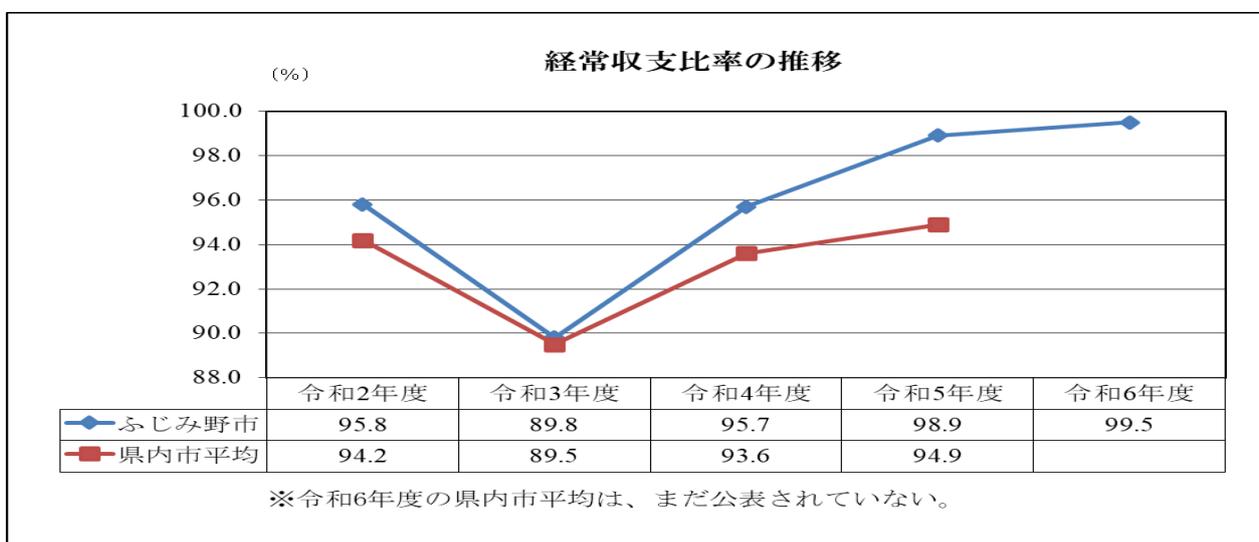
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど、財政構造の弾力性があるとされている。人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合である。

当年度の経常収支比率は 99.5% で、前年度と比較して 0.6 ポイントの増加となっている。

$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額+減収補てん債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100$$

$$= \frac{25,429,464 \text{ 千円}}{25,562,089 \text{ 千円}} \times 100 \doteq 99.5 \%$$

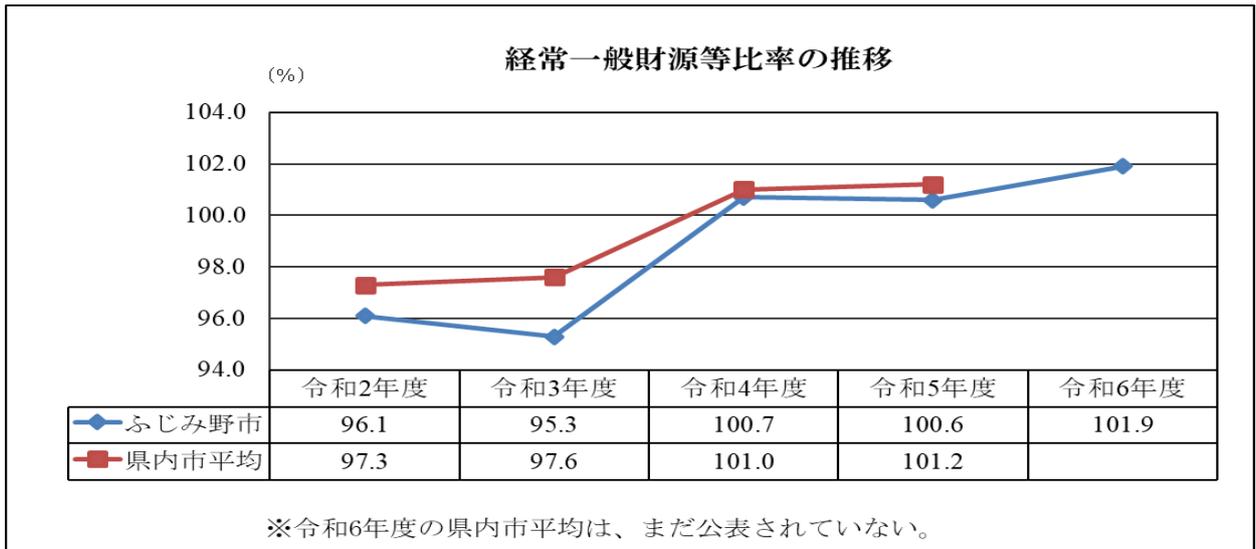


(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を示す指標で、この比率が 100% を超えるほど歳入構造に弾力性があるとされている。実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源等が、標準的な一般財源収入（標準財政規模）に占める割合である。

当年度の経常一般財源等比率は 101.9% で、前年度と比較して 1.3 ポイントの増加となっている。

$$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{25,444,337 \text{ 千円}}{24,965,271 \text{ 千円}} \times 100 \doteq 101.9 \%$$



(4) 実質公債費比率

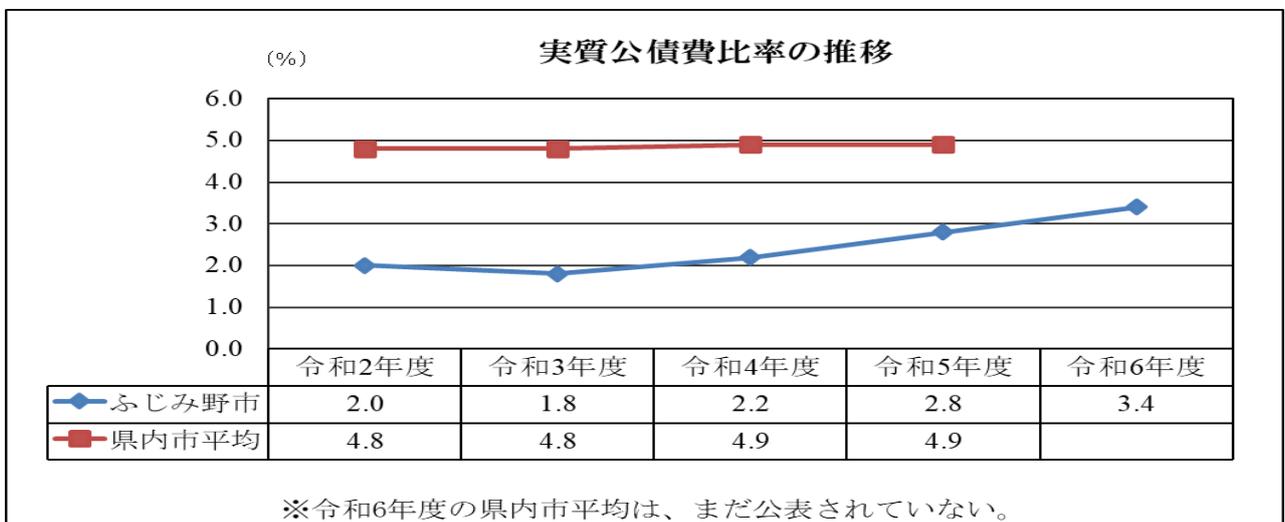
地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は 3.4%で、前年度と比較して 0.6 ポイントの増加となっている。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} =$$

$$\left(\frac{712,205 \text{ 千円}}{20,723,940 \text{ 千円}} + \frac{701,109 \text{ 千円}}{21,295,655 \text{ 千円}} + \frac{783,101 \text{ 千円}}{21,885,770 \text{ 千円}} \right) \times 100 \div 3$$

$$= \left(3.44 + 3.29 + 3.58 \right) \div 3 \approx 3.4$$



〈会計別〉

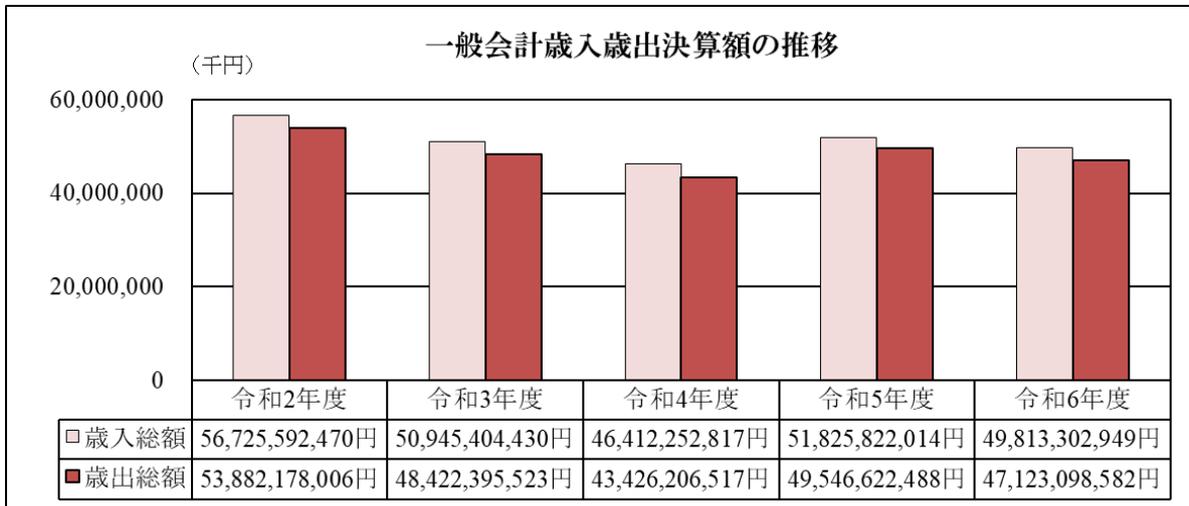
1 一般会計

令和6年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
50,415,697,420	49,813,302,949	47,123,098,582	2,690,204,367	98.8	93.5

予算現額 50,415,697,420 円に対して、歳入決算額 49,813,302,949 円、収入率 98.8%、歳出決算額 47,123,098,582 円、執行率 93.5%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 2,690,204,367 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		50,415,697,420	52,173,592,188	△ 1,757,894,768	△ 3.4
調定額		50,134,614,547	52,199,198,670	△ 2,064,584,123	△ 4.0
収入済額		49,813,302,949	51,825,822,014	△ 2,012,519,065	△ 3.9
不納欠損額		40,795,858	42,146,363	△ 1,350,505	△ 3.2
収入未済額		280,515,740	331,230,293	△ 50,714,553	△ 15.3

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額表

(単位:円)

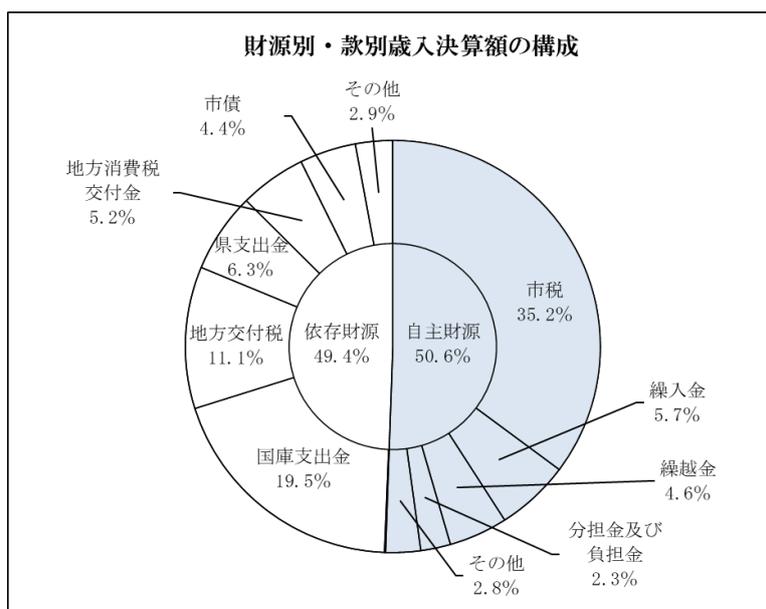
款	不納欠損額	収入未済額
市税	15,865,352	70,735,534
分担金及び負担金	200,200	8,189,479
使用料及び手数料	195,100	447,720
諸収入	24,535,206	201,143,007
合計	40,795,858	280,515,740

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別・款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

財源・款	年度	令和6年度			令和5年度			前年度比較	
		決算額	財源比	構成比	決算額	財源比	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	17,517,901,180	69.6	35.2	17,664,970,153	63.9	34.1	△ 147,068,973	△ 0.8
	分担金及び負担金	1,158,213,344	4.6	2.3	1,102,288,612	4.0	2.1	55,924,732	5.1
	使用料及び手数料	364,073,038	1.4	0.7	363,707,178	1.3	0.7	365,860	0.1
	財産収入	76,642,607	0.3	0.2	52,197,748	0.2	0.1	24,444,859	46.8
	寄附金	27,697,350	0.1	0.1	39,626,602	0.1	0.1	△ 11,929,252	△ 30.1
	繰入金	2,863,420,384	11.4	5.7	4,510,776,725	16.3	8.7	△ 1,647,356,341	△ 36.5
	繰越金	2,279,199,526	9.0	4.6	2,986,046,300	10.8	5.8	△ 706,846,774	△ 23.7
	諸収入	897,648,716	3.6	1.8	919,939,675	3.3	1.8	△ 22,290,959	△ 2.4
	小計	25,184,796,145	100.0	50.6	27,639,552,993	100.0	53.3	△ 2,454,756,848	△ 8.9
依存財源	地方譲与税	200,774,000	0.8	0.4	200,540,000	0.8	0.4	234,000	0.1
	利子割交付金	8,477,000	0.0	0.0	6,232,000	0.0	0.0	2,245,000	36.0
	配当割交付金	161,791,000	0.7	0.3	114,357,000	0.5	0.2	47,434,000	41.5
	株式等譲渡所得割交付金	232,569,000	0.9	0.5	133,248,000	0.6	0.3	99,321,000	74.5
	法人事業税交付金	162,983,000	0.7	0.3	144,630,000	0.6	0.3	18,353,000	12.7
	地方消費税交付金	2,579,837,000	10.5	5.2	2,462,245,000	10.2	4.8	117,592,000	4.8
	環境性能割交付金	42,413,820	0.2	0.1	35,607,000	0.1	0.1	6,806,820	19.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,812,000	0.0	0.0	11,873,000	0.0	0.0	△ 61,000	△ 0.5
	地方特例交付金	669,456,000	2.7	1.3	137,502,000	0.6	0.3	531,954,000	386.9
	地方交付税	5,542,955,000	22.5	11.1	5,286,211,000	21.9	10.2	256,744,000	4.9
	交通安全対策特別交付金	8,698,000	0.0	0.0	9,360,000	0.0	0.0	△ 662,000	△ 7.1
	国庫支出金	9,705,528,623	39.4	19.5	8,665,475,305	35.8	16.7	1,040,053,318	12.0
	県支出金	3,113,660,361	12.6	6.3	2,780,970,671	11.5	5.4	332,689,690	12.0
	市債	2,187,552,000	8.9	4.4	4,196,004,000	17.3	8.1	△ 2,008,452,000	△ 47.9
自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	2,014,045	0.0	0.0	△ 2,014,045	△ 100.0	
小計	24,628,506,804	100.0	49.4	24,186,269,021	100.0	46.7	442,237,783	1.8	
総合計	49,813,302,949	—	100.0	51,825,822,014	—	100.0	△ 2,012,519,065	△ 3.9	



当年度歳入決算額は、前年度と比較して2,012,519,065円(3.9%)の減少となっており、その主な内訳は国庫支出金で1,040,053,318円(12.0%)の増加となったが、繰入金で1,647,356,341円(36.5%)、市債で2,008,452,000円(47.9%)の減少となっている。

このため、歳入決算額の財源別構成比は、自主財源が50.6%、依存財源が49.4%となっており、前年度と比較した財源別増減率は、自主財源が8.9ポイントの減少、依存財源が1.8ポイントの増加となっている。

第1款 市税

市税の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
予算現額 A	17,265,493,000	17,393,070,000	△ 127,577,000	△ 0.7
調定額 B	17,604,502,066	17,773,852,209	△ 169,350,143	△ 1.0
収入済額 C	17,517,901,180	17,664,970,153	△ 147,068,973	△ 0.8
不納欠損額	15,865,352	11,284,021	4,581,331	40.6
収入未済額	70,735,534	97,598,035	△ 26,862,501	△ 27.5
予算対比 C/A	101.5	101.6	—	—
調定対比 C/B	99.5	99.4	—	—

歳入総額に占める市税の割合は35.2%で、収入済額は予算現額に対して101.5%の収入率となっている。

また、調定額に対して99.5%の収納率であり、前年度と比較して0.1ポイント増加しており、15,865,352円を不納欠損処分し、収入未済額は70,735,534円となっている。

各税目別の収入済額は、次のとおりである。

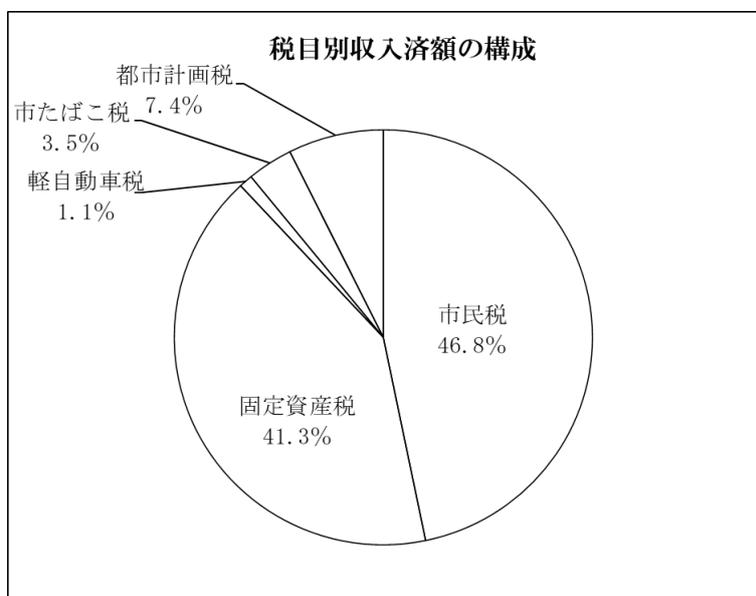
市税税目別収入済額比較表

(単位:円、%)

年度 税目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	8,190,502,749	46.8	8,472,718,145	48.0	△ 282,215,396	△ 3.3
固定資産税	7,232,295,131	41.3	7,131,999,370	40.3	100,295,761	1.4
軽自動車税	184,356,366	1.1	175,112,013	1.0	9,244,353	5.3
市たばこ税	618,520,055	3.5	621,230,939	3.5	△ 2,710,884	△ 0.4
都市計画税	1,292,226,879	7.4	1,263,909,686	7.2	28,317,193	2.2
合計	17,517,901,180	100.0	17,664,970,153	100.0	△ 147,068,973	△ 0.8

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入済額は、前年度と比較して147,068,973円(0.8%)の減少となっている。



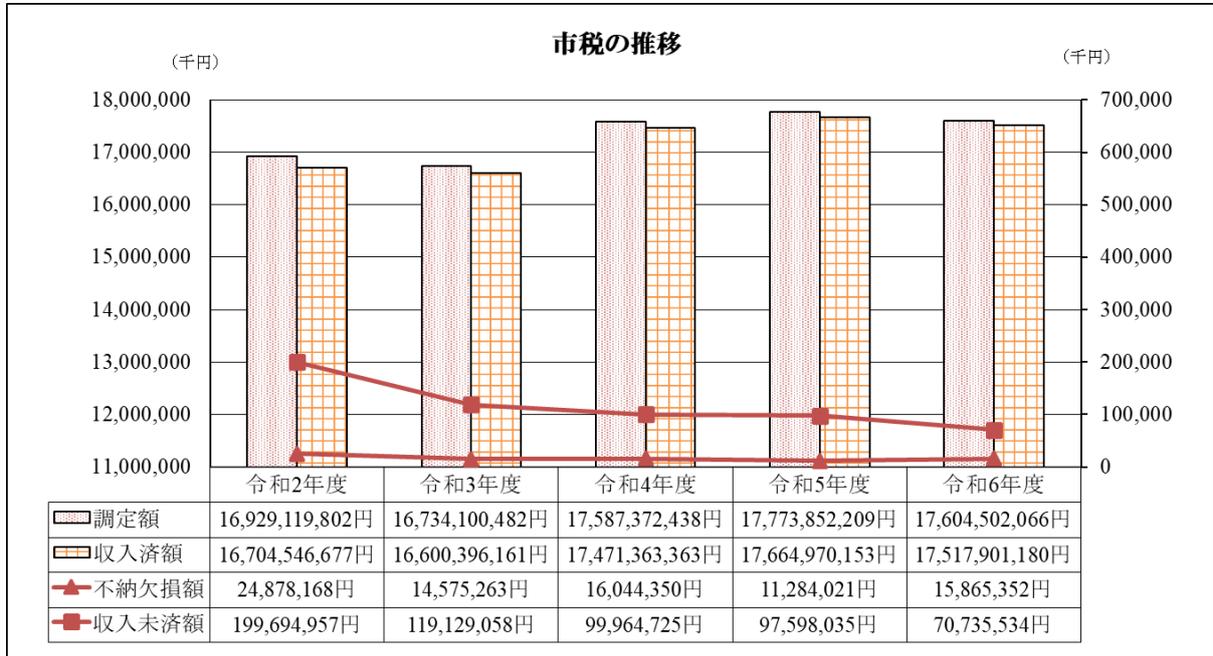
過去3か年における市税の収納状況は、次のとおりである。

市税収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和6年度	現年課税分	17,507,729,937	17,475,434,091	3,739,030	28,556,816	99.8
	滞納繰越分	96,772,129	42,467,089	12,126,322	42,178,718	43.9
	合計	17,604,502,066	17,517,901,180	15,865,352	70,735,534	99.5
令和5年度	現年課税分	17,673,706,501	17,625,470,765	2,596,569	45,639,167	99.7
	滞納繰越分	100,145,708	39,499,388	8,687,452	51,958,868	39.4
	合計	17,773,852,209	17,664,970,153	11,284,021	97,598,035	99.4
令和4年度	現年課税分	17,467,936,200	17,413,863,747	3,237,006	50,835,447	99.7
	滞納繰越分	119,436,238	57,499,616	12,807,344	49,129,278	48.1
	合計	17,587,372,438	17,471,363,363	16,044,350	99,964,725	99.3

市税の収納率は、現年課税分 99.8%、滞納繰越分 43.9%であり、前年度と比較して、現年課税分で 0.1 ポイント、滞納繰越分で 4.5 ポイントの増加となっており、市税全体の収納率は 99.5%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。



不納欠損額の地方税法上の該当条項別の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位: 件、円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条第1項該当		合計	
	第4項		第5項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市民税	50	2,125,345	218	9,860,923	0	0	268	11,986,268
個人	48	2,035,345	208	9,461,623	0	0	256	11,496,968
法人	2	90,000	10	399,300	0	0	12	489,300
固定資産税	4	16,537	81	2,841,924	2	34,855	87	2,893,316
軽自動車税	19	64,000	62	374,900	5	28,500	86	467,400
都市計画税	—	2,963	—	509,160	—	6,245	—	518,368
合計	73	2,208,845	361	13,586,907	7	69,600	441	15,865,352
(参考)令和5年度合計	48	1,496,717	221	9,309,472	34	477,832	303	11,284,021
備考	執行停止後 3年経過分		執行停止による 即時消滅分		消滅時効完成分 (5年経過分)			

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

不納欠損の状況は合計で 441 件、15,865,352 円となっており、前年度と比較して、件数は 138 件、金額は 4,581,331 円の増加となっている。

過去3か年における市税の収入未済額状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 表

(単位:円、%)

税目	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度との増減率	前々年度との増減率
市民税		53,717,111	72,921,727	74,441,388	△ 26.3	△ 27.8
固定資産税		12,730,099	18,623,860	19,519,306	△ 31.6	△ 34.8
軽自動車税		2,007,600	2,742,866	2,547,579	△ 26.8	△ 21.2
都市計画税		2,280,724	3,309,582	3,456,452	△ 31.1	△ 34.0
合 計	A	70,735,534	97,598,035	99,964,725	△ 27.5	△ 29.2
市税調定額	B	17,604,502,066	17,773,852,209	17,587,372,438	△ 1.0	0.1
調定額に対する割合 A/B		0.4	0.5	0.6	—	—

収入未済額の調定額に対する割合は0.4%で、前年度と比較して0.1ポイントの減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	202,000,000	196,000,000	6,000,000	3.1
調定額	B	200,774,000	200,540,000	234,000	0.1
収入済額	C	200,774,000	200,540,000	234,000	0.1
予算対比	C/A	99.4	102.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方譲与税の割合は0.4%で、収入済額は予算現額に対して99.4%の収入率となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	5,000,000	5,000,000	0	0.0
調定額	B	8,477,000	6,232,000	2,245,000	36.0
収入済額	C	8,477,000	6,232,000	2,245,000	36.0
予算対比	C/A	169.5	124.6	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める利子割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して169.5%の収入率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	96,000,000	114,000,000	△ 18,000,000	△ 15.8
調定額	B	161,791,000	114,357,000	47,434,000	41.5
収入済額	C	161,791,000	114,357,000	47,434,000	41.5
予算対比	C/A	168.5	100.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める配当割交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 168.5%の収入率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	78,000,000	53,000,000	25,000,000	47.2
調定額	B	232,569,000	133,248,000	99,321,000	74.5
収入済額	C	232,569,000	133,248,000	99,321,000	74.5
予算対比	C/A	298.2	251.4	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の割合は 0.5%で、収入済額は予算現額に対して 298.2%の収入率となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	140,000,000	90,000,000	50,000,000	55.6
調定額	B	162,983,000	144,630,000	18,353,000	12.7
収入済額	C	162,983,000	144,630,000	18,353,000	12.7
予算対比	C/A	116.4	160.7	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める法人事業税交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 116.4%の収入率となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,363,000,000	2,485,000,000	△ 122,000,000	△ 4.9
調定額	B	2,579,837,000	2,462,245,000	117,592,000	4.8
収入済額	C	2,579,837,000	2,462,245,000	117,592,000	4.8
予算対比	C/A	109.2	99.1	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方消費税交付金の割合は 5.2%で、収入済額は予算現額に対して 109.2%の収入率となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	26,000,000	19,000,000	7,000,000	36.8
調定額	B	42,413,820	35,607,000	6,806,820	19.1
収入済額	C	42,413,820	35,607,000	6,806,820	19.1
予算対比	C/A	163.1	187.4	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める環境性能割交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 163.1%の収入率となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	11,812,000	11,873,000	△ 61,000	△ 0.5
調定額	B	11,812,000	11,873,000	△ 61,000	△ 0.5
収入済額	C	11,812,000	11,873,000	△ 61,000	△ 0.5
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	667,056,000	135,495,000	531,561,000	392.3
調定額	B	669,456,000	137,502,000	531,954,000	386.9
収入済額	C	669,456,000	137,502,000	531,954,000	386.9
予算対比	C/A	100.4	101.5	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方特例交付金の割合は1.3%で、収入済額は予算現額に対して100.4%の収入率となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	5,439,307,000	5,190,262,000	249,045,000	4.8
調定額	B	5,542,955,000	5,286,211,000	256,744,000	4.9
収入済額	C	5,542,955,000	5,286,211,000	256,744,000	4.9
予算対比	C/A	101.9	101.8	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方交付税の割合は11.1%で、収入済額は予算現額に対して101.9%の収入率となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税5,139,307,000円、特別交付税403,648,000円となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	9,000,000	11,000,000	△2,000,000	△18.2
調定額	B	8,698,000	9,360,000	△662,000	△7.1
収入済額	C	8,698,000	9,360,000	△662,000	△7.1
予算対比	C/A	96.6	85.1	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して96.6%の収入率となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,230,369,000	1,158,204,323	72,164,677	6.2
調定額	B	1,166,603,023	1,113,050,716	53,552,307	4.8
収入済額	C	1,158,213,344	1,102,288,612	55,924,732	5.1
不納欠損額		200,200	0	200,200	—
収入未済額		8,189,479	10,762,104	△ 2,572,625	△ 23.9
予算対比	C/A	94.1	95.2	—	—
調定対比	C/B	99.3	99.0	—	—

歳入総額に占める分担金及び負担金の割合は 2.3%で、収入済額は予算現額に対して 94.1%の収入率となっている。

分担金及び負担金のうち、負担金の主なものは、学校給食費保護者等負担金現年度分 471,696,608 円、保育所保育料現年度分 209,488,050 円、ふじみ野市・三芳町環境センター運営事業負担金 179,972,052 円となっている。また、収入未済額の主なものは、学校給食費保護者等負担金滞納繰越分 6,033,589 円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	368,733,000	365,661,000	3,072,000	0.8
調定額	B	364,715,858	364,081,778	634,080	0.2
収入済額	C	364,073,038	363,707,178	365,860	0.1
不納欠損額		195,100	0	195,100	—
収入未済額		447,720	0	447,720	—
予算対比	C/A	98.7	99.5	—	—
調定対比	C/B	99.8	99.9	—	—

歳入総額に占める使用料及び手数料の割合は 0.7%で、収入済額は予算現額に対して 98.7%の収入率となっている。

使用料及び手数料のうち、使用料の主なものは、道路占用料 68,723,390 円、市営住宅使用料 22,450,900 円となっている。また、手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料 198,479,720 円、住民票等交付手数料 13,528,150 円となっている。

なお、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 276,400 円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	10,125,310,000	9,025,096,000	1,100,214,000	12.2
調定額	B	9,705,528,623	8,665,475,305	1,040,053,318	12.0
収入済額	C	9,705,528,623	8,665,475,305	1,040,053,318	12.0
予算対比	C/A	95.9	96.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国庫支出金の割合は19.5%で、収入済額は予算現額に対して95.9%の収入率となっている。

国庫支出金のうち、国庫負担金の主なものは、生活扶助費等負担金1,349,925,000円、児童手当負担金1,330,135,551円となっている。また、国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,647,905,000円、子ども・子育て支援交付金154,936,000円となっている。

第16款 県支出金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	3,373,227,000	3,074,205,000	299,022,000	9.7
調定額	B	3,113,660,361	2,780,970,671	332,689,690	12.0
収入済額	C	3,113,660,361	2,780,970,671	332,689,690	12.0
予算対比	C/A	92.3	90.5	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める県支出金の割合は6.3%で、収入済額は予算現額に対して92.3%の収入率となっている。

県支出金のうち、県負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金523,305,470円、障害者自立支援給付費負担金499,088,692円、また、県補助金の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金107,168,000円、こども医療費支給事業補助金90,030,081円となっている。

第17款 財産収入

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	74,510,000	51,599,000	22,911,000	44.4
調定額	B	76,642,607	52,197,748	24,444,859	46.8
収入済額	C	76,642,607	52,197,748	24,444,859	46.8
予算対比	C/A	102.9	101.2	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める財産収入の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 102.9%の収入率となっている。

財産収入の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入 21,558,269 円、地域振興基金利子（債券分）9,659,000 円となっている。

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	26,930,000	32,668,000	△ 5,738,000	△ 17.6
調 定 額	B	27,697,350	39,626,602	△ 11,929,252	△ 30.1
収入済額	C	27,697,350	39,626,602	△ 11,929,252	△ 30.1
予算対比	C/A	102.8	121.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める寄附金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 102.8%の収入率となっている。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,947,423,000	4,518,878,000	△ 1,571,455,000	△ 34.8
調 定 額	B	2,863,420,384	4,510,776,725	△ 1,647,356,341	△ 36.5
収入済額	C	2,863,420,384	4,510,776,725	△ 1,647,356,341	△ 36.5
予算対比	C/A	97.1	99.8	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰入金の割合は 5.7%で、収入済額は予算現額に対して 97.1%の収入率となっている。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,279,199,420	2,986,045,865	△ 706,846,445	△ 23.7
調 定 額	B	2,279,199,526	2,986,046,300	△ 706,846,774	△ 23.7
収入済額	C	2,279,199,526	2,986,046,300	△ 706,846,774	△ 23.7
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰越金の割合は 4.6%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第21款 諸収入

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	950,876,000	887,731,000	63,145,000	7.1
調定額	B	1,123,326,929	1,173,297,571	△ 49,970,642	△ 4.3
収入済額	C	897,648,716	919,939,675	△ 22,290,959	△ 2.4
不納欠損額		24,535,206	30,862,342	△ 6,327,136	△ 20.5
収入未済額		201,143,007	222,495,554	△ 21,352,547	△ 9.6
予算対比	C/A	94.4	103.6	—	—
調定対比	C/B	79.9	78.4	—	—

歳入総額に占める諸収入の割合は1.8%で、収入済額は予算現額に対して94.4%の収入率となっている。

諸収入のうち、雑入の主なものは、環境センター売電収入107,281,009円、資源物売却収入96,021,256円、埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金返還金76,751,065円、となっている。また、不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金24,080,137円となっており、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金196,070,257円、児童扶養手当過年度返還金3,553,270円となっている。

第22款 市債

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,736,452,000	4,369,804,000	△ 1,633,352,000	△ 37.4
調定額	B	2,187,552,000	4,196,004,000	△ 2,008,452,000	△ 47.9
収入済額	C	2,187,552,000	4,196,004,000	△ 2,008,452,000	△ 47.9
予算対比	C/A	79.9	96.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める市債の割合は4.4%で、収入済額は予算現額に対して79.9%の収入率となっている。

市債内訳は、次のとおりである。

市債の内訳表

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
総務債	793,500,000	旧上福岡第2学校給食センター解体事業債(一般事業債(石綿対策))	300,000
		災害対策室拡張事業債(緊急防災・減災事業債)	2,100,000
		文化施設整備事業債(一般事業債)	539,900,000
		文化施設整備事業債(一般事業債(石綿対策))	7,200,000
		駒林体育館改修事業債(一般事業債(石綿対策))	500,000
		駒林体育館改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	89,600,000
		駒林体育館空調設備設置事業債(緊急防災・減災事業債)	112,600,000
		上野台体育館空調設備設置事業債(緊急防災・減災事業債)	17,400,000
		総合体育館空調設備設置事業債(緊急防災・減災事業債)	23,900,000
民生債	20,500,000	大井保育所屋根改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	20,500,000
消防債	88,600,000	防災情報共有システム整備事業債(緊急防災・減災事業債)	88,600,000
土木債	71,500,000	自転車通行空間整備事業債(公共事業等債)	400,000
		市道改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	42,000,000
		市道改修事業債(公共事業等債)	1,300,000
		橋りょう補修事業債(公共事業等債)	500,000
		大井弁天の森整備事業債(公共事業等債)	27,000,000
		市道E-177号線改良事業債(公共事業等債)	300,000
教育債	1,095,700,000	東原小学校空調設備設置事業債(学校教育施設等整備事業債)	5,200,000
		中学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	368,900,000
		中学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)(通次繰越)	64,000,000
		中学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	89,700,000
		中学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))(通次繰越)	8,700,000
		花の木中学校空調設備設置事業債(学校教育施設等整備事業債)	3,400,000
		元福小学校空調設備設置事業債(学校教育施設等整備事業債)(繰越明許費)	20,100,000
		上福岡図書館大規模改修事業債(脱炭素化推進事業債)	40,200,000
		上福岡図書館大規模改修事業債(ふるさと創造貸付金)	473,500,000
		上福岡図書館大規模改修事業債(ふるさと創造貸付金)(通次繰越)	18,900,000
		学校給食センター設備更新事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	3,100,000
臨時財政対策債	117,752,000	臨時財政対策債	117,752,000
合 計	2,187,552,000		

過去3か年における市債状況は、次のとおりである。

市債の状況表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度との増減率	前々年度との増減率
借入額 A	2,187,552,000	4,196,004,000	2,006,266,000	△ 47.9	9.0
歳入総額 B	49,813,302,949	51,825,822,014	46,412,252,817	△ 3.9	7.3
市債年度末残高	36,562,006,727	38,799,762,464	38,980,087,504	△ 5.8	△ 6.2
歳入総額に対する割合 A/B	4.4	8.1	4.3	—	—

当年度末における市債借入額現在高は、次のとおりである。

市債借入額現在高表

(単位:円)

区 分	年度 令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		元金返済額	借入額	
総務債	8,960,603,241	815,360,662	793,500,000	8,938,742,579
民生債	442,759,415	115,602,046	20,500,000	347,657,369
衛生債	3,490,642,394	504,926,221	0	2,985,716,173
土木債	2,756,007,407	380,785,029	71,500,000	2,446,722,378
消防債	82,793,109	34,273,109	88,600,000	137,120,000
教育債	7,694,057,626	932,167,486	1,095,700,000	7,857,590,140
減税補填債	52,214,829	28,865,408	0	23,349,421
臨時財政対策債	15,274,809,243	1,606,774,176	117,752,000	13,785,787,067
減収補填債	45,875,200	6,553,600	0	39,321,600
合 計	38,799,762,464	4,425,307,737	2,187,552,000	36,562,006,727

第23款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額 A	0	0	0	—
調定額 B	0	2,014,045	△ 2,014,045	△ 100.0
収入済額 C	0	2,014,045	△ 2,014,045	△ 100.0
予算対比 C/A	—	—	—	—
調定対比 C/B	—	100.0	—	—

※当年度における自動車取得税交付金の収入はなかった。

(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
	予算現額	50,415,697,420	52,173,592,188	△ 1,757,894,768	△ 3.4
	支出済額	47,123,098,582	49,546,622,488	△ 2,423,523,906	△ 4.9
	翌年度繰越額	1,261,520,597	775,882,420	485,638,177	62.6
	不用額	2,031,078,241	1,851,087,280	179,990,961	9.7
	執行率	93.5	95.0	△ 1.5	—

歳出決算額は、前年度と比較して2,423,523,906円(4.9%)の減少となっており、執行率は、前年度と比較して1.5ポイントの減少となっている。また、不用額は前年度と比較して179,990,961円の増加となっており、予算現額に対する不用額の割合は4.0%となっている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌年度繰越額内訳表

(単位:円)

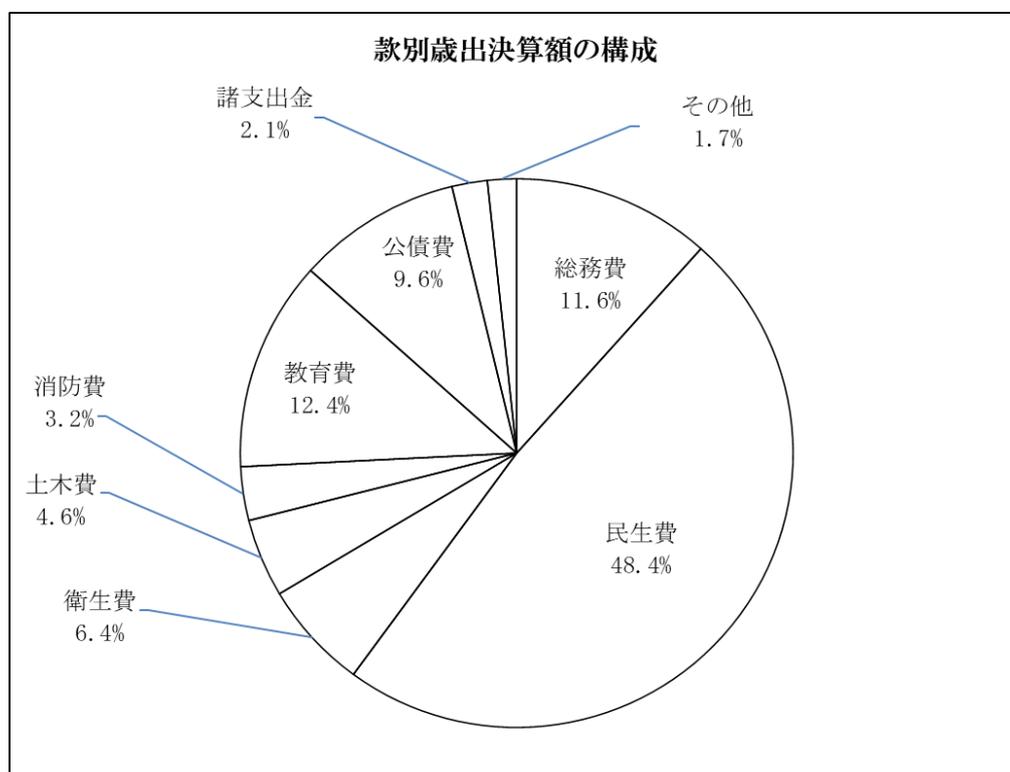
区分	款	事業名	繰越額
通 継 次 繰 越 費	教育費	大井東中学校校舎大規模改造事業(中学校大規模改造事業)	233,755,682
		福岡中学校D棟大規模改造事業(中学校大規模改造事業)	156,836,379
	小計		390,592,061
繰 越 明 許 費	総務費	文化施設(上福岡西公民館分)大規模改修工事設計業務(文化施設整備事業)	43,300,000
		上野台体育館空調設備設置工事(スポーツ施設管理運営事業)	154,850,000
	民生費	物価高騰対策給付金給付事業(物価高騰対策給付金(令和6年度住民税非課税世帯)給付事業)	497,874,536
	衛生費	健康管理システム改修業務(母子保健包括支援事業)	1,353,000
		出産・子育て応援給付金給付事業(母子保健包括支援事業)	9,000,000
		住宅用スマートエネルギーシステム導入促進事業(環境基本計画・地球温暖化対策推進事業)	1,603,000
	消防費	避難所環境改善事業(防災設備・施設管理運営事業)	51,828,000
	教育費	東台小学校及び東原小学校統合業務(小学校運営事業)	10,709,000
あおぞら学校給食センターボイラー更新工事(あおぞら学校給食センター管理運営事業)		100,411,000	
小計		870,928,536	
合計		1,261,520,597	

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
議会費	264,976,000	257,605,684	0	7,370,316	97.2
総務費	5,864,353,000	5,470,444,128	198,150,000	195,758,872	93.3
民生費	24,289,324,944	22,816,276,212	497,874,536	975,174,196	93.9
衛生費	3,290,578,000	3,000,535,040	11,956,000	278,086,960	91.2
労働費	16,749,000	15,348,497	0	1,400,503	91.6
農林水産業費	59,218,000	55,126,312	0	4,091,688	93.1
商工費	542,617,000	497,819,854	0	44,797,146	91.7
土木費	2,413,762,000	2,174,317,374	0	239,444,626	90.1
消防費	1,549,567,000	1,488,385,589	51,828,000	9,353,411	96.1
教育費	6,564,572,476	5,837,556,486	501,712,061	225,303,929	88.9
公債費	4,536,109,000	4,535,725,299	0	383,701	100.0
諸支出金	986,946,000	973,958,107	0	12,987,893	98.7
予備費	36,925,000	0	0	36,925,000	0.0
合計	50,415,697,420	47,123,098,582	1,261,520,597	2,031,078,241	93.5



歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	257,605,684	0.5	250,599,636	0.5	7,006,048	2.8
総務費	5,470,444,128	11.6	10,603,703,161	21.4	△ 5,133,259,033	△ 48.4
民生費	22,816,276,212	48.4	20,743,361,423	41.9	2,072,914,789	10.0
衛生費	3,000,535,040	6.4	3,123,542,391	6.3	△ 123,007,351	△ 3.9
労働費	15,348,497	0.0	14,810,462	0.0	538,035	3.6
農林水産業費	55,126,312	0.1	51,800,235	0.1	3,326,077	6.4
商工費	497,819,854	1.1	474,936,114	1.0	22,883,740	4.8
土木費	2,174,317,374	4.6	1,950,593,406	3.9	223,723,968	11.5
消防費	1,488,385,589	3.2	1,396,049,674	2.8	92,335,915	6.6
教育費	5,837,556,486	12.4	4,507,363,292	9.1	1,330,193,194	29.5
公債費	4,535,725,299	9.6	4,475,209,076	9.0	60,516,223	1.4
諸支出金	973,958,107	2.1	1,954,653,618	3.9	△ 980,695,511	△ 50.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	47,123,098,582	100.0	49,546,622,488	100.0	△ 2,423,523,906	△ 4.9

歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きい主なものは、民生費 22,816,276,212 円 (48.4%)、教育費 5,837,556,486 円 (12.4%)、総務費 5,470,444,128 円 (11.6%)、となっている。また、前年度と比較して増加した主なものは、教育費 1,330,193,194 円 (29.5%) となっており、減少した主なものは、総務費 5,133,259,033 円 (48.4%) と諸支出金 980,695,511 円 (50.2%) となっている。

第1款 議会費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
議会費	264,976,000	257,605,684	0	7,370,316	97.2	250,599,636	2.8

支出済額は、予算現額に対して 97.2% の執行率であり、前年度と比較して 7,006,048 円 (2.8%) の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
総務管理費	4,869,747,000	4,517,262,349	198,150,000	154,334,651	92.8	9,740,039,703	△ 53.6
徴税費	606,176,000	578,251,839	0	27,924,161	95.4	483,619,880	19.6
戸籍住民基本台帳費	280,581,000	271,611,445	0	8,969,555	96.8	242,098,897	12.2
選挙費	50,155,000	47,781,597	0	2,373,403	95.3	95,795,171	△ 50.1
統計調査費	28,252,000	26,349,498	0	1,902,502	93.3	13,595,818	93.8
監査委員費	29,442,000	29,187,400	0	254,600	99.1	28,553,692	2.2
合計	5,864,353,000	5,470,444,128	198,150,000	195,758,872	93.3	10,603,703,161	△ 48.4

支出済額は、予算現額に対して 93.3%の執行率であり、前年度と比較して 5,133,259,033 円 (48.4%) の減少となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
社会福祉費	10,878,288,944	10,131,875,132	497,874,536	248,539,276	93.1	9,265,084,781	9.4
児童福祉費	9,527,237,000	8,818,267,705	0	708,969,295	92.6	7,939,239,826	11.1
生活保護費	3,883,799,000	3,866,133,375	0	17,665,625	99.5	3,539,036,816	9.2
合計	24,289,324,944	22,816,276,212	497,874,536	975,174,196	93.9	20,743,361,423	10.0

支出済額は、予算現額に対して 93.9%の執行率であり、前年度と比較して 2,072,914,789 円 (10.0%) の増加となっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
保健衛生費	1,565,830,000	1,353,315,997	11,956,000	200,558,003	86.4	1,500,836,893	△ 9.8
清掃費	1,724,748,000	1,647,219,043	0	77,528,957	95.5	1,622,705,498	1.5
合計	3,290,578,000	3,000,535,040	11,956,000	278,086,960	91.2	3,123,542,391	△ 3.9

支出済額は、予算現額に対して 91.2%の執行率であり、前年度と比較して 123,007,351 円 (3.9%) の減少となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
労働諸費	16,749,000	15,348,497	0	1,400,503	91.6	14,810,462	3.6

支出済額は、予算現額に対して91.6%の執行率であり、前年度と比較して538,035円(3.6%)の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
農業費	59,218,000	55,126,312	0	4,091,688	93.1	51,800,235	6.4

支出済額は、予算現額に対して93.1%の執行率であり、前年度と比較して3,326,077円(6.4%)の増加となっている。

第7款 商工費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
商工費	542,617,000	497,819,854	0	44,797,146	91.7	474,936,114	4.8

支出済額は、予算現額に対して91.7%の執行率であり、前年度と比較して22,883,740円(4.8%)の増加となっている。

第8款 土木費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
土木管理費	430,381,000	399,400,971	0	30,980,029	92.8	387,201,633	3.2
道路橋りょう費	504,545,000	416,349,583	0	88,195,417	82.5	344,905,126	20.7
河川費	11,118,000	10,284,205	0	833,795	92.5	9,262,952	11.0
都市計画費	1,325,185,000	1,208,353,320	0	116,831,680	91.2	1,071,684,563	12.8
住宅費	142,533,000	139,929,295	0	2,603,705	98.2	137,539,132	1.7
合計	2,413,762,000	2,174,317,374	0	239,444,626	90.1	1,950,593,406	11.5

支出済額は、予算現額に対して90.1%の執行率であり、前年度と比較して223,723,968円(11.5%)の増加となっている。

第9款 消防費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
消防費	1,549,567,000	1,488,385,589	51,828,000	9,353,411	96.1	1,396,049,674	6.6

支出済額は、予算現額に対して96.1%の執行率であり、前年度と比較して92,335,915円(6.6%)の増加となっている。

第10款 教育費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
教育総務費	1,305,204,000	1,264,963,807	0	40,240,193	96.9	862,450,014	46.7
小学校費	480,343,000	443,252,391	10,709,000	26,381,609	92.3	731,612,589	△39.4
中学校費	1,346,600,454	939,070,399	390,592,061	16,937,994	69.7	591,583,443	58.7
社会教育費	1,875,272,022	1,781,161,077	0	94,110,945	95.0	1,000,894,830	78.0
保健体育費	1,557,153,000	1,409,108,812	100,411,000	47,633,188	90.5	1,320,822,416	6.7
合計	6,564,572,476	5,837,556,486	501,712,061	225,303,929	88.9	4,507,363,292	29.5

支出済額は、予算現額に対して88.9%の執行率であり、前年度と比較して1,330,193,194円(29.5%)の増加となっている。

第11款 公債費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
公債費	4,536,109,000	4,535,725,299	0	383,701	100.0	4,475,209,076	1.4

支出済額は、予算現額に対して100.0%の執行率であり、前年度と比較して60,516,223円(1.4%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
基金費	986,946,000	973,958,107	0	12,987,893	98.7	1,954,653,618	△50.2

支出済額は、予算現額に対して98.7%の執行率であり、前年度と比較して980,695,511円(50.2%)の減少となっている。

第13款 予備費

(単位:円、%)

項	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	予算現額 (不用額)	充用率	前年度充用額	対前年度 増減率
予備費	50,000,000	13,075,000	0	36,925,000	26.2	28,956,000	△ 54.8

予備費充用額は13,075,000円で、前年度と比較して、15,881,000円(54.8%)の減少となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費充用は全体で20件、充用額は13,075,000円である。

予備費充用状況表

(単位:円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総務費	3,932,000	3
総務管理費	3,368,000	2
選挙費	564,000	1
民生費	365,000	1
社会福祉費	365,000	1
土木費	3,979,000	1
土木管理費	3,979,000	1
消防費	1,576,000	14
消防費	1,576,000	14
教育費	3,223,000	1
社会教育費	3,223,000	1
合 計	13,075,000	20

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で69件、流用額は34,306,000円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
議会費	50,000	2
議会費	50,000	2
総務費	13,729,000	20
総務管理費	12,961,000	15
徴税費	618,000	2
戸籍住民基本台帳費	128,000	2
選挙費	22,000	1
民生費	2,528,000	17
社会福祉費	531,000	5
児童福祉費	1,189,000	9
生活保護費	808,000	3
衛生費	311,000	3
保健衛生費	311,000	3
労働費	65,000	1
労働諸費	65,000	1
農林水産業費	81,000	1
農業費	81,000	1
土木費	4,290,000	10
土木管理費	24,000	1
道路橋りょう費	2,922,000	2
都市計画費	74,000	1
住宅費	1,270,000	6
教育費	13,252,000	15
小学校費	7,813,000	4
中学校費	5,000,000	1
社会教育費	278,000	8
保健体育費	161,000	2
合 計	34,306,000	69

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為状況表

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額 (決 定 額)	令和6年度 支 出 額	令和7年度以降の 支出予定額
総 額	53,293,894	3,688,900	15,772,977

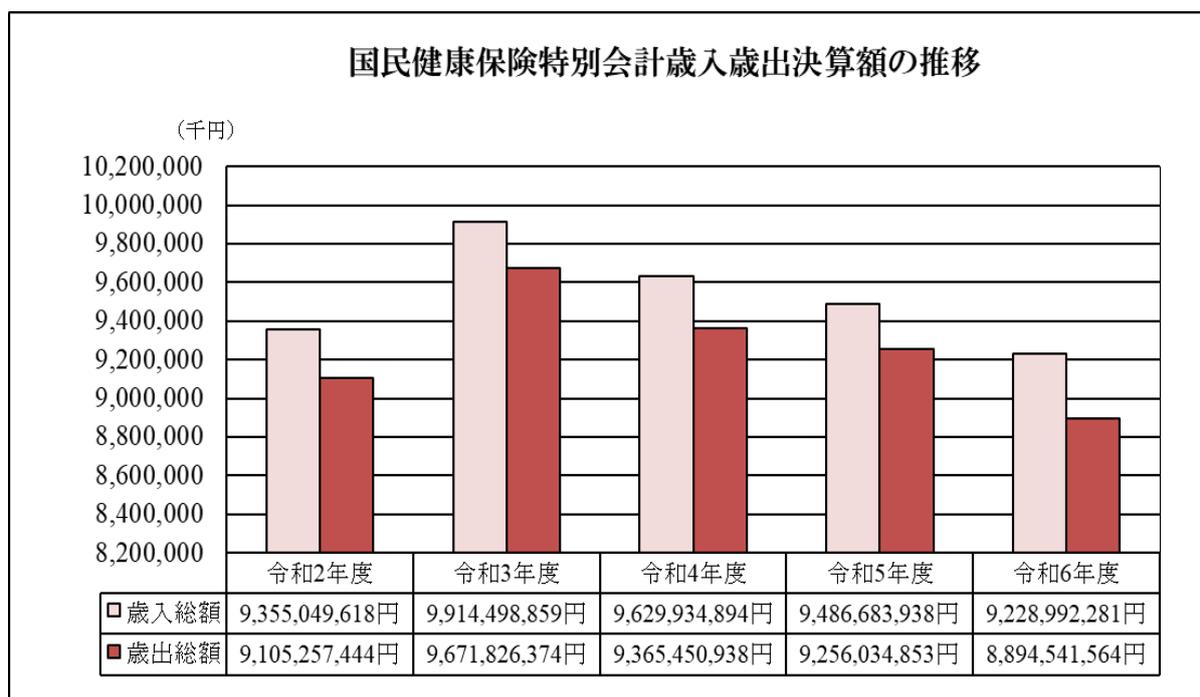
2 国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
9,912,503,000	9,228,992,281	8,894,541,564	334,450,717	93.1	89.7

予算現額 9,912,503,000 円に対して、歳入決算額 9,228,992,281 円、収入率 93.1%、歳出決算額 8,894,541,564 円、執行率 89.7%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 334,450,717 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

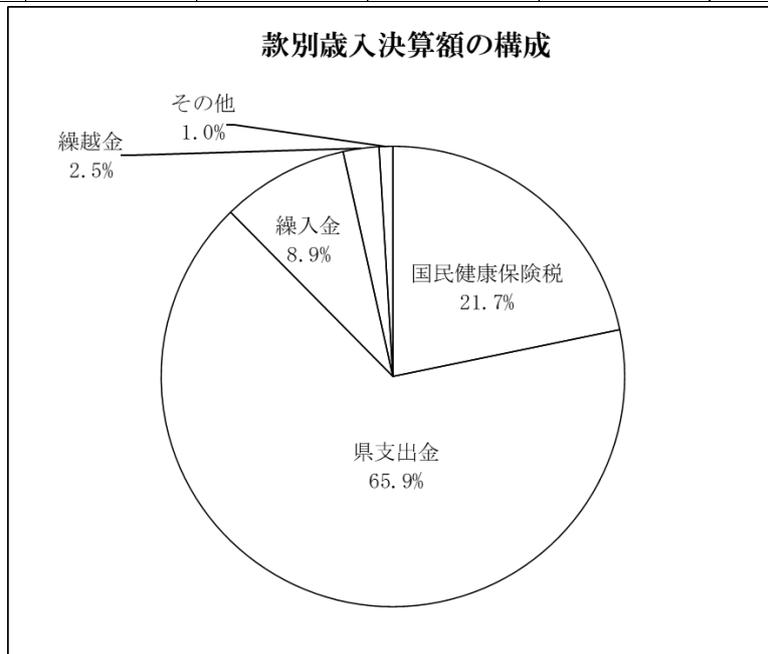
区分	年度	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		9,912,503,000	10,124,236,000	△ 211,733,000	△ 2.1
調定額		9,401,904,555	9,692,745,666	△ 290,841,111	△ 3.0
収入済額		9,228,992,281	9,486,683,938	△ 257,691,657	△ 2.7
不納欠損額		33,695,246	14,987,940	18,707,306	124.8
収入未済額		139,217,028	191,073,788	△ 51,856,760	△ 27.1

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
国民健康保険税	1,762,624,000	2,177,655,773	2,006,465,547	33,487,582	137,702,644	92.1
県支出金	7,011,974,000	6,082,665,284	6,082,665,284	0	0	100.0
財産収入	850,000	847,864	847,864	0	0	100.0
繰入金	821,330,000	821,326,772	821,326,772	0	0	100.0
諸収入	76,888,000	80,572,777	78,850,729	207,664	1,514,384	97.9
繰越金	230,650,000	230,649,085	230,649,085	0	0	100.0
国庫支出金	8,187,000	8,187,000	8,187,000	0	0	100.0
合計	9,912,503,000	9,401,904,555	9,228,992,281	33,695,246	139,217,028	98.2



歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,006,465,547	21.7	2,011,133,250	21.2	△ 4,667,703	△ 0.2
県支出金	6,082,665,284	65.9	6,361,384,615	67.1	△ 278,719,331	△ 4.4
財産収入	847,864	0.0	407,868	0.0	439,996	107.9
繰入金	821,326,772	8.9	787,565,676	8.3	33,761,096	4.3
諸収入	78,850,729	0.9	61,372,573	0.6	17,478,156	28.5
繰越金	230,649,085	2.5	264,483,956	2.8	△ 33,834,871	△ 12.8
国庫支出金	8,187,000	0.1	336,000	0.0	7,851,000	2,336.6
合計	9,228,992,281	100.0	9,486,683,938	100.0	△ 257,691,657	△ 2.7

歳入決算額は、前年度と比較して 257,691,657 円 (2.7%) の減少となっており、減少したものは、県支出金 278,719,331 円 (4.4%)、繰越金 33,834,871 円 (12.8%)、国民健康保険税 4,667,703 円 (0.2%) となっている。

過去 3 か年における国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

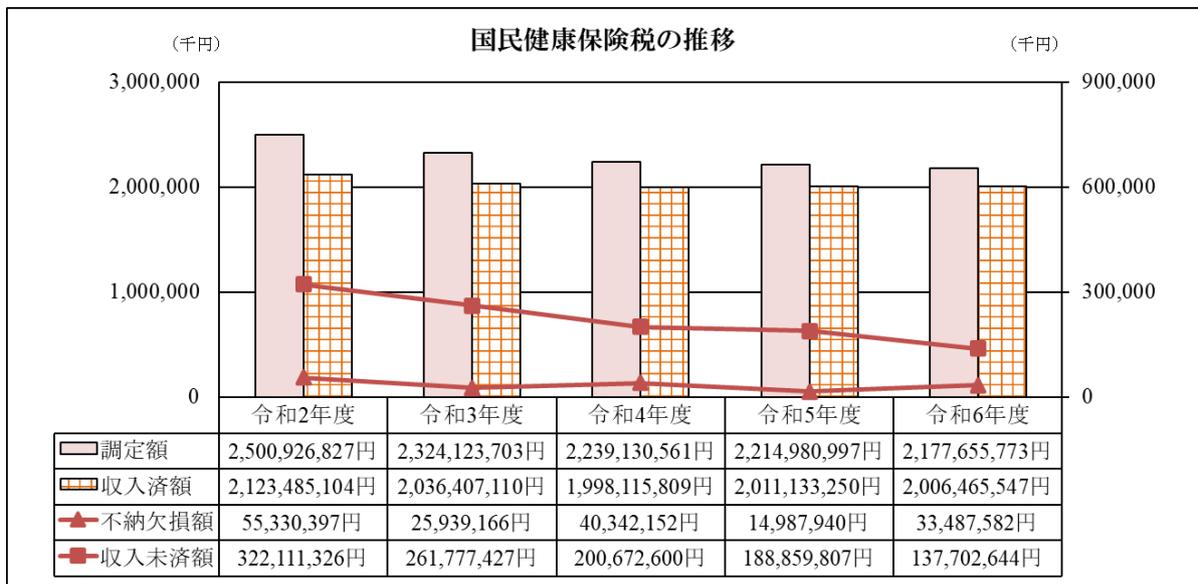
国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和6年度	現年課税分	1,984,636,800	1,921,388,819	4,262,448	58,985,533	96.8
	滞納繰越分	193,018,973	85,076,728	29,225,134	78,717,111	44.1
	合計	2,177,655,773	2,006,465,547	33,487,582	137,702,644	92.1
令和5年度	現年課税分	2,013,089,900	1,929,626,490	1,919,200	81,544,210	95.9
	滞納繰越分	201,891,097	81,506,760	13,068,740	107,315,597	40.4
	合計	2,214,980,997	2,011,133,250	14,987,940	188,859,807	90.8
令和4年度	現年課税分	1,977,718,500	1,883,084,308	5,374,700	89,259,492	95.2
	滞納繰越分	261,412,061	115,031,501	34,967,452	111,413,108	44.0
	合計	2,239,130,561	1,998,115,809	40,342,152	200,672,600	89.2

国民健康保険税の収納率は、現年課税分 96.8%、滞納繰越分 44.1% で、前年度と比較して、現年課税分は 0.9 ポイントの増加、滞納繰越分は 3.7 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 92.1% で、前年度と比較して 1.3 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 33,487,582 円で、前年度と比較して 18,499,642 円の増加となっており、収入未済額は 137,702,644 円で、前年度と比較して 51,157,163 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度 令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	9,912,503,000	10,124,236,000	△ 211,733,000	△ 2.1
支出済額	8,894,541,564	9,256,034,853	△ 361,493,289	△ 3.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,017,961,436	868,201,147	149,760,289	17.2
執行率	89.7	91.4	△ 1.7	—

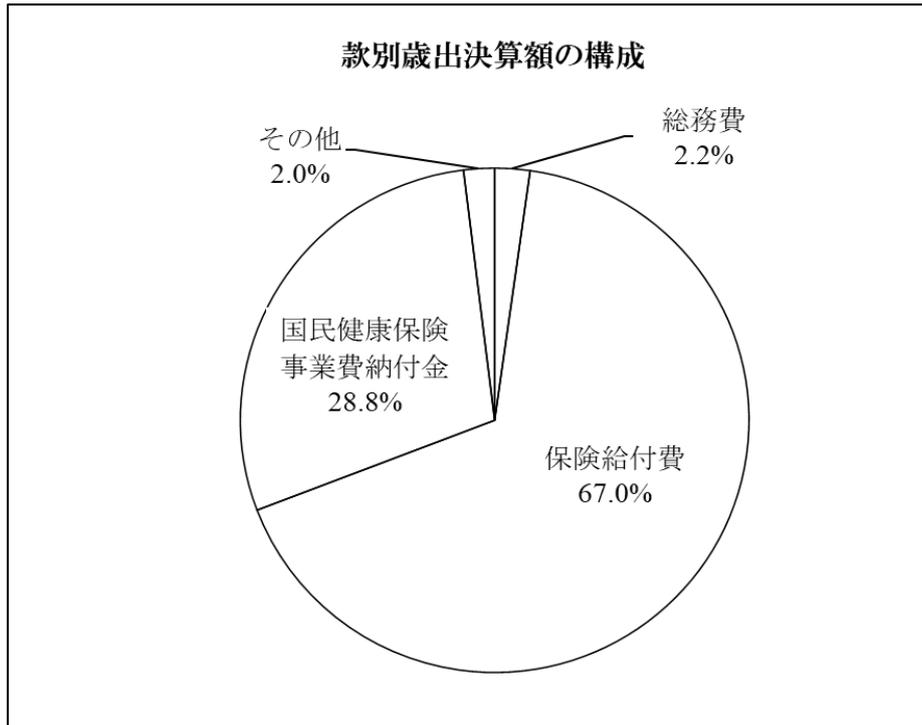
歳出決算額は、前年度と比較して 361,493,289 円 (3.9%) の減少となっており、執行率は、前年度と比較して 1.7 ポイントの減少となっている。また、不用額は前年度と比較して 149,760,289 円 (17.2%) の増加となっている。

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	210,420,000	198,434,511	0	11,985,489	94.3
保険給付費	6,915,615,000	5,956,735,662	0	958,879,338	86.1
国民健康保険事業費納付金	2,564,930,000	2,564,928,495	0	1,505	100.0
保健事業費	129,751,000	98,329,615	0	31,421,385	75.8
基金積立金	850,000	847,864	0	2,136	99.7
諸支出金	80,937,000	75,265,417	0	5,671,583	93.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	9,912,503,000	8,894,541,564	0	1,017,961,436	89.7



歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 5,956,735,662 円 (67.0%)、国民健康保険事業費納付金 2,564,928,495 円 (28.8%) となっている。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分 款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	198,434,511	2.2	193,275,149	2.1	5,159,362	2.7
保険給付費	5,956,735,662	67.0	6,232,018,605	67.3	△ 275,282,943	△ 4.4
国民健康保険事業費納付金	2,564,928,495	28.8	2,626,909,280	28.4	△ 61,980,785	△ 2.4
共同事業拠出金	0	0.0	273	0.0	△ 273	△ 100.0
保健事業費	98,329,615	1.1	102,733,053	1.1	△ 4,403,438	△ 4.3
基金積立金	847,864	0.0	18,483,868	0.2	△ 17,636,004	△ 95.4
諸支出金	75,265,417	0.8	82,614,625	0.9	△ 7,349,208	△ 8.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	8,894,541,564	100.0	9,256,034,853	100.0	△ 361,493,289	△ 3.9

前年度と比較して増加したものは、総務費 5,159,362 円 (2.7%) となっており、減少した主なものは、基金積立金 17,636,004 円 (95.4%)、保険給付費 275,282,943 円 (4.4%) となっている。

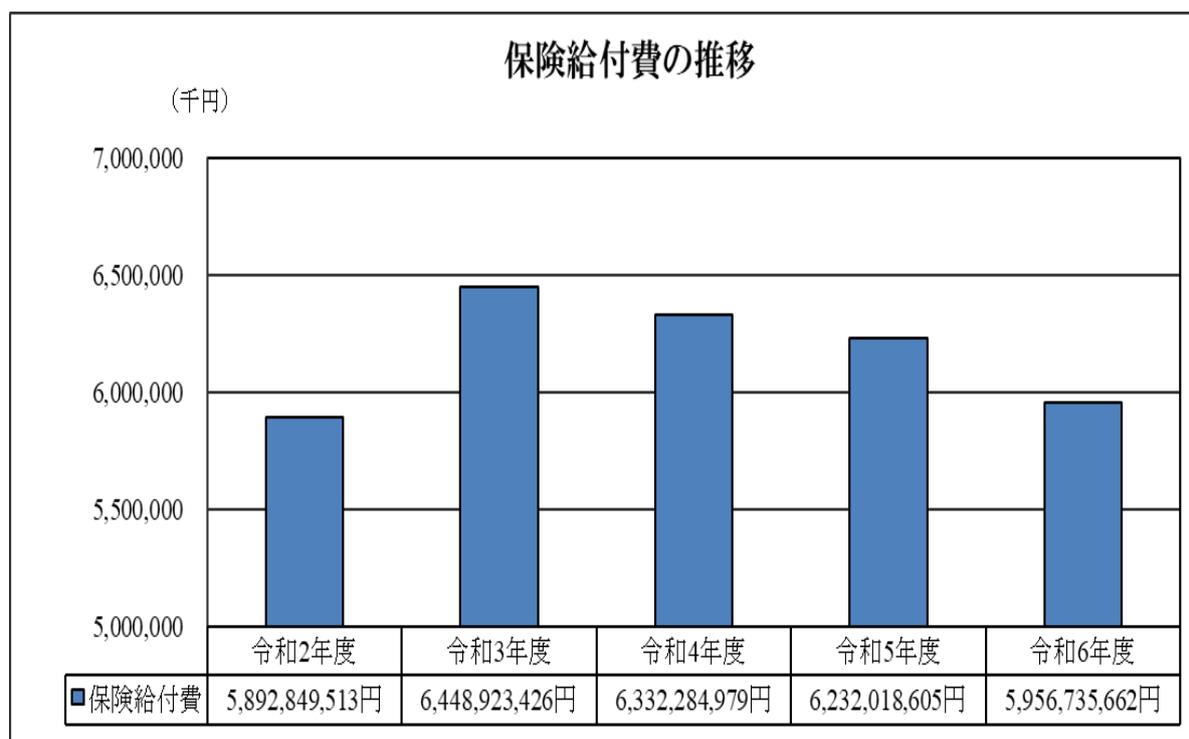
第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費比較表

(単位:円、%)

項	年度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	療養諸費	5,156,460,462	86.6	5,406,912,255	86.8	△ 250,451,793	△ 4.6
内 訳	療養給付費	5,083,758,442	85.3	5,332,951,473	85.6	△ 249,193,031	△ 4.7
	療養費	60,728,923	1.0	61,550,383	1.0	△ 821,460	△ 1.3
	審査支払手数料	11,973,097	0.2	12,410,399	0.2	△ 437,302	△ 3.5
	高額療養費	779,045,460	13.1	797,952,372	12.8	△ 18,906,912	△ 2.4
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	15,329,740	0.3	20,836,610	0.3	△ 5,506,870	△ 26.4
	葬祭諸費	5,900,000	0.1	6,300,000	0.1	△ 400,000	△ 6.3
	傷病手当金	0	0.0	17,368	0.0	△ 17,368	△ 100.0
	合計	5,956,735,662	100.0	6,232,018,605	100.0	△ 275,282,943	△ 4.4

保険給付費の決算額は5,956,735,662円で、前年度と比較して275,282,943円(4.4%)の減少となっている。また、構成別で見ると、療養諸費5,156,460,462円(86.6%)、高額療養費779,045,460円(13.1%)で、全体の99.7%を占めている。



療養給付費で支払う被保険者1件当たりの費用額及び1人当たりの平均受診件数並びにそれぞれを前年度と比較すると、次のとおりである。

療養給付費受診表

(単位:円、件、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
被保険者1件当たりの費用額	22,531	22,664	△ 133	△ 0.6
被保険者1人当たりの平均受診件数	17.1	17.5	△ 0.4	△ 2.3

※ 療養給付費には、療養費を含む。

被保険者1件当たりの費用額は22,531円で、前年度と比較して133円(0.6%)の減少となっている。また、被保険者1人当たりの平均受診件数は17.1件で、前年度と比較して0.4件の減少となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用はなかった。

(4) 予算流用状況

予算流用全部で8件、流用額は1,522,000円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	594,000	2
総務管理費	414,000	1
徴税费	180,000	1
保険給付費	879,000	4
高額療養費	879,000	4
保健事業費	49,000	2
保健事業費	49,000	2
合 計	1,522,000	8

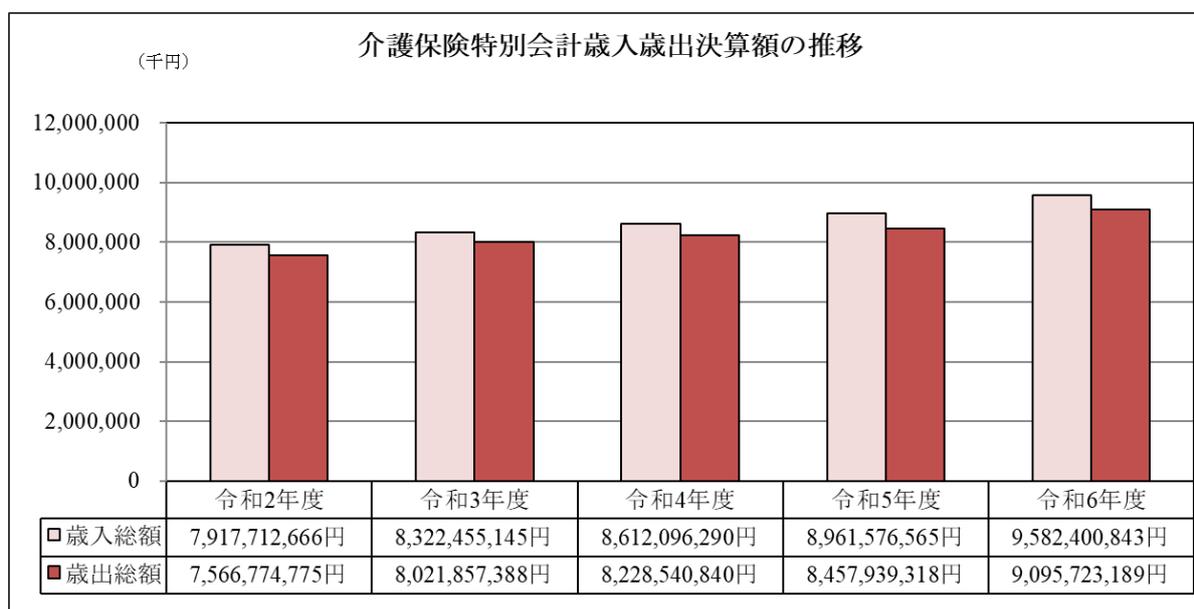
3 介護保険特別会計

令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
9,784,323,000	9,582,400,843	9,095,723,189	486,677,654	97.9	93.0

予算現額 9,784,323,000 円に対して、歳入決算額 9,582,400,843 円、収入率 97.9%、歳出決算額 9,095,723,189 円、執行率 93.0%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 486,677,654 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

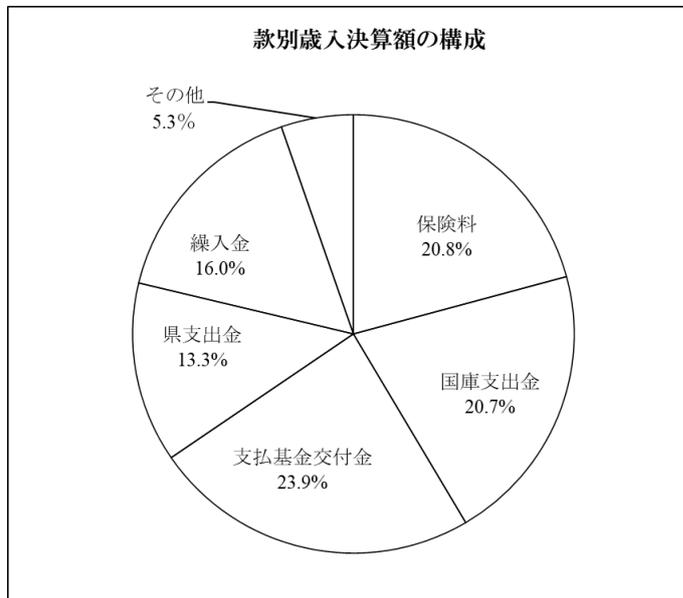
区分	年度	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		9,784,323,000	9,187,337,000	596,986,000	6.5
調定額		9,589,644,043	8,972,519,766	617,124,277	6.9
収入済額		9,582,400,843	8,961,576,565	620,824,278	6.9
不納欠損額		3,424,922	2,788,069	636,853	22.8
収入未済額		3,818,278	8,165,132	△4,346,854	△53.2

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
		A	B			
保険料	1,992,625,000	1,998,889,056	1,991,645,856	3,424,922	3,818,278	99.6
国庫支出金	1,961,089,000	1,985,316,232	1,985,316,232	0	0	100.0
支払基金交付金	2,465,730,000	2,294,714,057	2,294,714,057	0	0	100.0
県支出金	1,329,367,000	1,273,441,911	1,273,441,911	0	0	100.0
繰入金	1,529,991,000	1,529,989,563	1,529,989,563	0	0	100.0
財産収入	1,666,000	1,664,702	1,664,702	0	0	100.0
諸収入	218,000	1,991,275	1,991,275	0	0	100.0
繰越金	503,637,000	503,637,247	503,637,247	0	0	100.0
合計	9,784,323,000	9,589,644,043	9,582,400,843	3,424,922	3,818,278	99.9



歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,991,645,856	20.8	1,742,574,637	19.4	249,071,219	14.3
国庫支出金	1,985,316,232	20.7	1,886,159,158	21.0	99,157,074	5.3
支払基金交付金	2,294,714,057	23.9	2,161,061,000	24.1	133,653,057	6.2
県支出金	1,273,441,911	13.3	1,216,282,643	13.6	57,159,268	4.7
繰入金	1,529,989,563	16.0	1,570,517,090	17.5	△ 40,527,527	△ 2.6
財産収入	1,664,702	0.0	975,412	0.0	689,290	70.7
諸収入	1,991,275	0.0	451,175	0.0	1,540,100	341.4
繰越金	503,637,247	5.3	383,555,450	4.3	120,081,797	31.3
合計	9,582,400,843	100.0	8,961,576,565	100.0	620,824,278	6.9

歳入決算額は、前年度と比較して 620,824,278 円 (6.9%) の増加となっており、増加した主なものは、保険料 249,071,219 円 (14.3%)、支払基金交付金 133,653,057 円 (6.2%) となっている。

過去 3 か年における介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

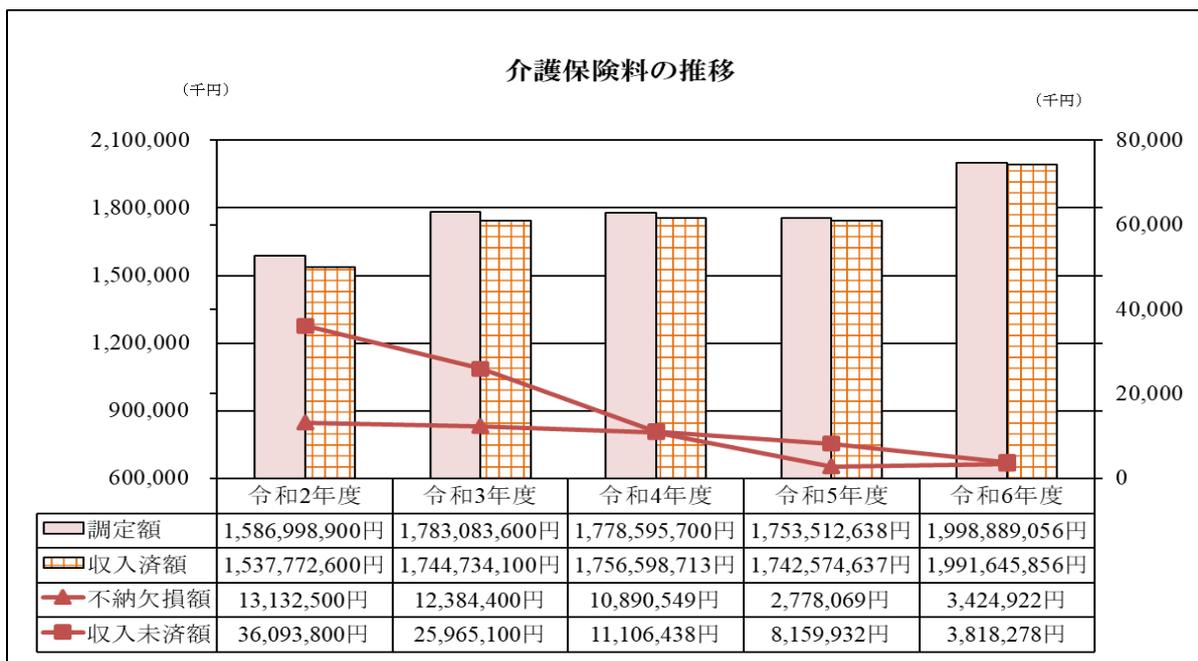
介護保険料収納状況表

(単位：円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 6年度	現年分	1,988,370,434	1,985,305,626	1,010,430	2,054,378	99.8
	滞納繰越分	10,518,622	6,340,230	2,414,492	1,763,900	60.3
	合計	1,998,889,056	1,991,645,856	3,424,922	3,818,278	99.6
令和 5年度	現年分	1,740,080,900	1,735,495,627	814,242	3,771,031	99.7
	滞納繰越分	13,431,738	7,079,010	1,963,827	4,388,901	52.7
	合計	1,753,512,638	1,742,574,637	2,778,069	8,159,932	99.4
令和 4年度	現年分	1,751,163,700	1,743,736,700	1,136,900	6,290,100	99.6
	滞納繰越分	27,432,000	12,862,013	9,753,649	4,816,338	46.9
	合計	1,778,595,700	1,756,598,713	10,890,549	11,106,438	98.8

介護保険料の収納率は、現年分 99.8%、滞納繰越分 60.3% で、前年度と比較して、現年分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 7.6 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 99.6% で、前年度と比較して 0.2 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 3,424,922 円で、前年度と比較して 646,853 円の増加となっており、収入未済額は 3,818,278 円で、前年度と比較して 4,341,654 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度 決算額	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		9,784,323,000	9,187,337,000	596,986,000	6.5
支出済額		9,095,723,189	8,457,939,318	637,783,871	7.5
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		688,599,811	729,397,682	△ 40,797,871	△ 5.6
執行率		93.0	92.1	0.9	—

歳出決算額は、前年度と比較して 637,783,871 円 (7.5%) の増加となっており、執行率は、前年度と比較して 0.9 ポイントの増加となっている。

また、不用額は前年度と比較して 40,797,871 円 (5.6%) の減少となっている。

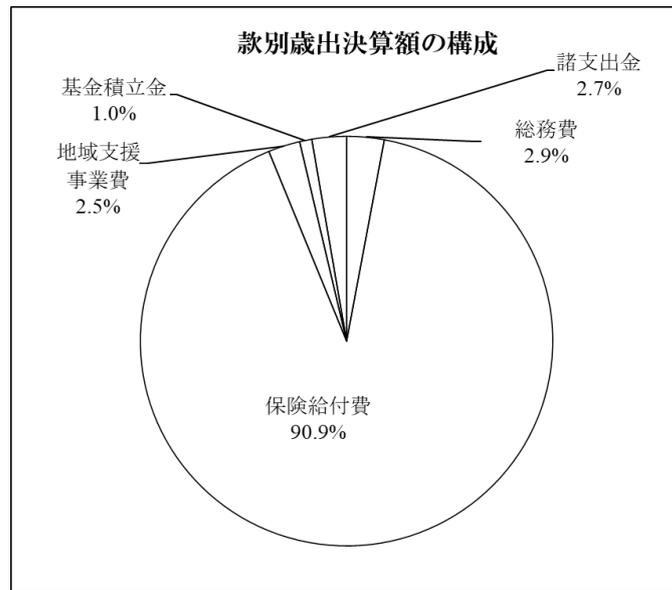
歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	277,622,000	266,541,312	0	11,080,688	96.0
保険給付費	8,914,493,000	8,269,424,802	0	645,068,198	92.8
地域支援事業費	249,453,000	227,006,440	0	22,446,560	91.0
基金積立金	86,838,000	86,836,702	0	1,298	100.0
諸支出金	245,917,000	245,913,933	0	3,067	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	9,784,323,000	9,095,723,189	0	688,599,811	93.0

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは保険給付費 8,269,424,802 円 (90.9%) となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	266,541,312	2.9	241,562,391	2.9	24,978,921	10.3
保険給付費	8,269,424,802	90.9	7,812,819,412	92.4	456,605,390	5.8
地域支援事業費	227,006,440	2.5	195,822,370	2.3	31,184,070	15.9
基金積立金	86,836,702	1.0	975,412	0.0	85,861,290	8,802.6
諸支出金	245,913,933	2.7	206,759,733	2.4	39,154,200	18.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	9,095,723,189	100.0	8,457,939,318	100.0	637,783,871	7.5

前年度と比較して増加した主なものは、保険給付費 456,605,390 円 (5.8%)、基金積立金 85,861,290 円 (8,802.6%)、諸支出金 39,154,200 円 (18.9%) となっている。

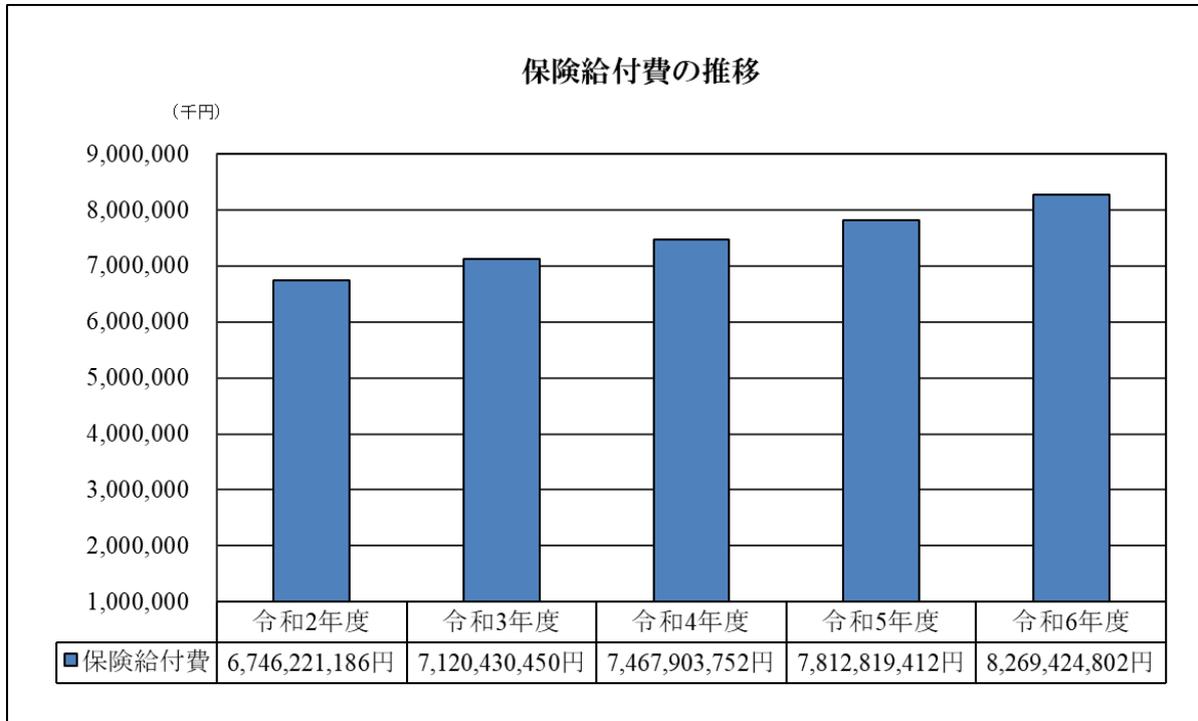
第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費比較表

(単位:円、%)

年度 項	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険給付費	8,263,746,276	99.9	7,807,450,697	99.9	456,295,579	5.8
内						
介護サービス等諸費	7,821,834,206	94.6	7,405,955,420	94.8	415,878,786	5.6
介護予防サービス等諸費	204,637,322	2.5	182,306,146	2.3	22,331,176	12.2
高額介護サービス等費	208,235,614	2.5	193,292,868	2.5	14,942,746	7.7
高額医療合算介護サービス等費	29,039,134	0.4	25,896,263	0.3	3,142,871	12.1
その他諸費	5,678,526	0.1	5,368,715	0.1	309,811	5.8
内訳						
審査支払手数料	5,678,526	0.1	5,368,715	0.1	309,811	5.8
合計	8,269,424,802	100.0	7,812,819,412	100.0	456,605,390	5.8

第2款保険給付費の決算額は8,269,424,802円で、前年度と比較して456,605,390円(5.8%)の増加となっている。また、構成別で見ると、保険給付費8,263,746,276円(99.9%)、その他諸費5,678,526円(0.1%)となっている。



(3) 予備費充用状況

予備費の充用はなかった。

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で5件、流用額は5,235,000円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	172,000	1
総務管理費	172,000	1
保険給付費	5,060,000	3
保険給付費	5,060,000	3
地域支援事業費	3,000	1
包括的支援事業・任意事業費	3,000	1
合 計	5,235,000	5

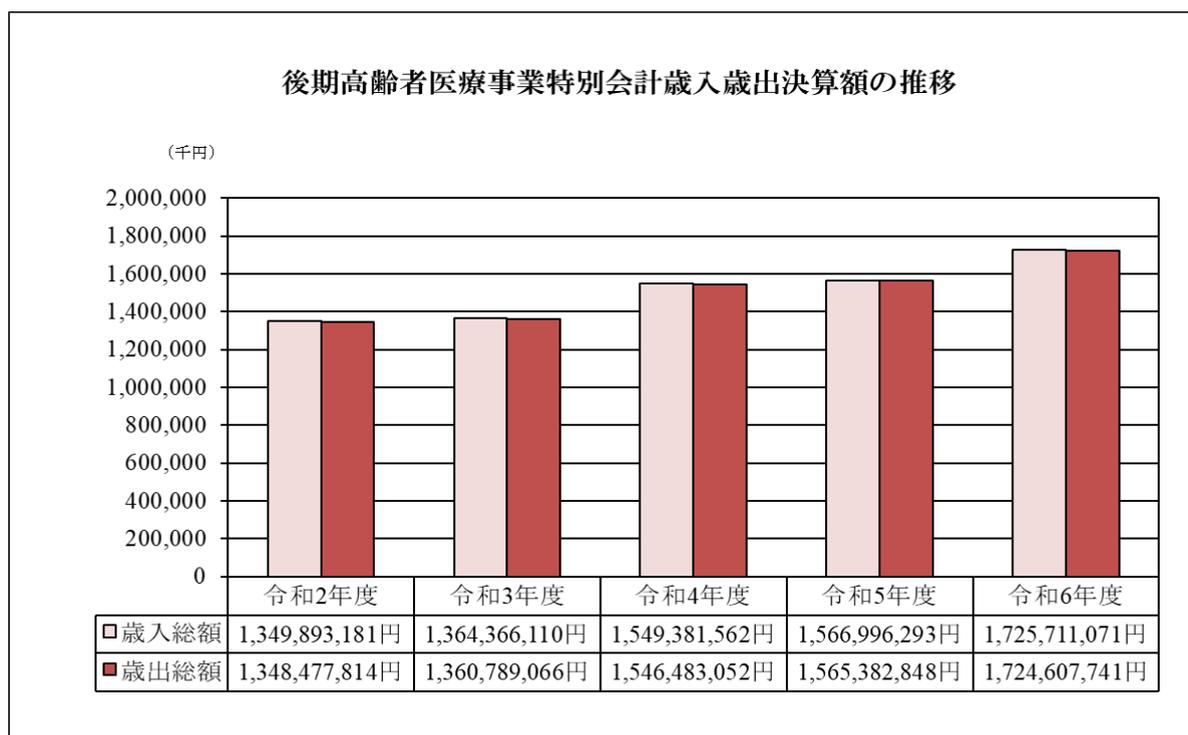
4 後期高齢者医療事業特別会計

令和6年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
1,864,174,000	1,725,711,071	1,724,607,741	1,103,330	92.6	92.5

予算現額 1,864,174,000 円に対して、歳入決算額 1,725,711,071 円、収入率 92.6%、歳出決算額 1,724,607,741 円、執行率 92.5%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 1,103,330 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

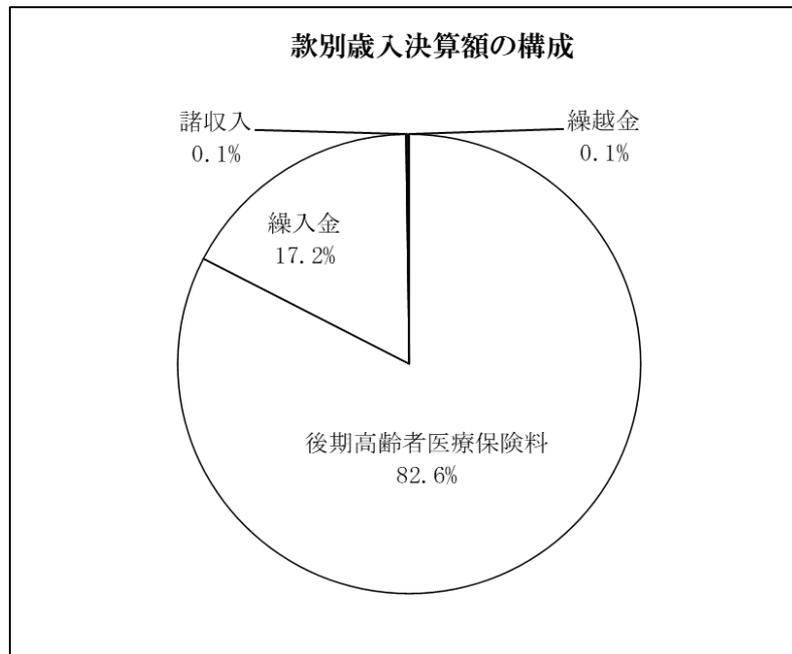
区分	年度 決算額	令和6年度 決算額	前年度比較	
			令和5年度 決算額	増減額 増減率
予算現額		1,864,174,000	1,679,624,000	184,550,000 11.0
調定額		1,728,328,618	1,570,398,984	157,929,634 10.1
収入済額		1,725,711,071	1,566,996,293	158,714,778 10.1
不納欠損額		2,092,777	907,200	1,185,577 130.7
収入未済額		524,770	2,495,491	△ 1,970,721 △ 79.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
後期高齢者医療保険料	1,561,988,000	1,427,558,591	1,424,941,044	2,092,777	524,770	99.8
繰入金	296,891,000	296,890,082	296,890,082	0	0	100.0
諸収入	3,680,000	2,266,500	2,266,500	0	0	100.0
繰越金	1,615,000	1,613,445	1,613,445	0	0	100.0
合計	1,864,174,000	1,728,328,618	1,725,711,071	2,092,777	524,770	99.8



歳入決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,424,941,044	82.6	1,283,093,016	81.9	141,848,028	11.1
繰入金	296,890,082	17.2	278,715,767	17.8	18,174,315	6.5
諸収入	2,266,500	0.1	2,289,000	0.1	△ 22,500	△ 1.0
繰越金	1,613,445	0.1	2,898,510	0.2	△ 1,285,065	△ 44.3
合計	1,725,711,071	100.0	1,566,996,293	100.0	158,714,778	10.1

歳入決算額は、前年度と比較して 158,714,778 円 (10.1%) の増加となっており、増加したものは、後期高齢者医療保険料 141,848,028 円 (11.1%)、繰入金 18,174,315 円 (6.5%) となっている。

過去3か年における後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

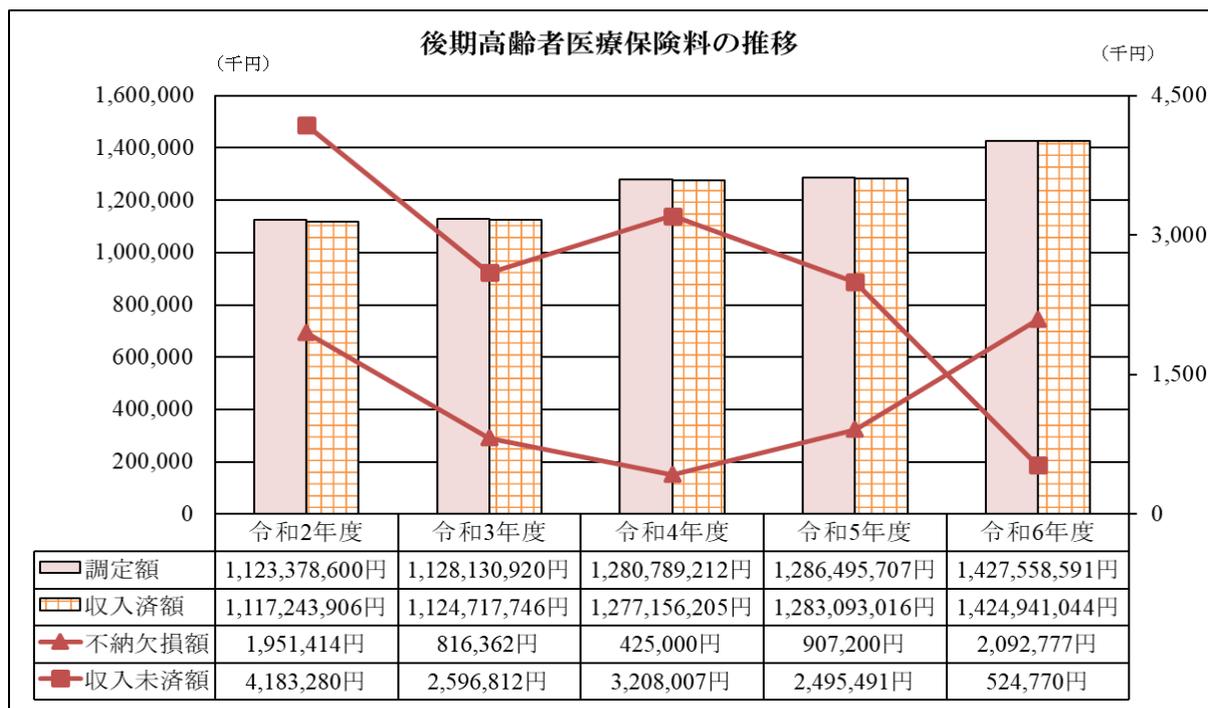
後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和6年度	現年度分	1,422,813,600	1,422,541,789	503,977	△ 232,166	100.0
	滞納繰越分	4,744,991	2,399,255	1,588,800	756,936	50.6
	合計	1,427,558,591	1,424,941,044	2,092,777	524,770	99.8
令和5年度	現年度分	1,281,065,900	1,280,546,529	342,200	177,171	100.0
	滞納繰越分	5,429,807	2,546,487	565,000	2,318,320	46.9
	合計	1,286,495,707	1,283,093,016	907,200	2,495,491	99.7
令和4年度	現年度分	1,277,181,100	1,275,092,353	214,400	1,874,347	99.8
	滞納繰越分	3,608,112	2,063,852	210,600	1,333,660	57.2
	合計	1,280,789,212	1,277,156,205	425,000	3,208,007	99.7

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 100.0%、滞納繰越分 50.6%で、前年度と比較して、現年度分は同率、滞納繰越分は 3.7 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 99.8%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 2,092,777 円で、前年度と比較して 1,185,577 円の増加となっており、収入未済額は 524,770 円で、前年度と比較して 1,970,721 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,864,174,000	1,679,624,000	184,550,000	11.0
支出済額		1,724,607,741	1,565,382,848	159,224,893	10.2
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		139,566,259	114,241,152	25,325,107	22.2
執行率		92.5	93.2	△ 0.7	—

歳出決算額は、前年度と比較して 159,224,893 円 (10.2%) の増加となっており、執行率は、前年度から 0.7 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 25,325,107 円 (22.2%) の増加となっている。

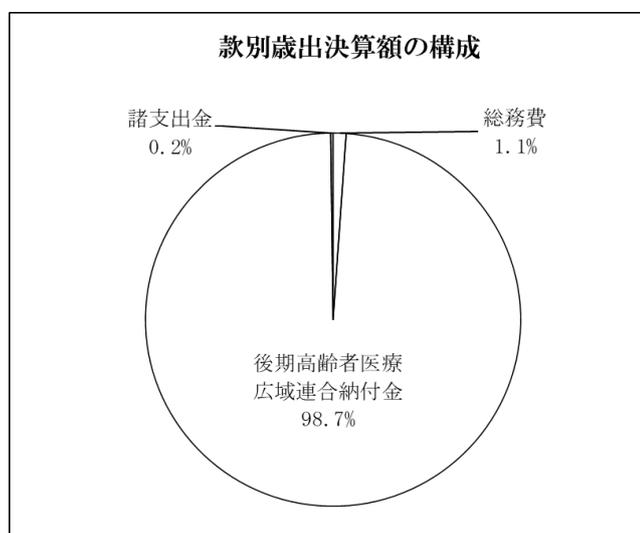
款別の歳出決算額の様子は、次のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	19,583,000	19,176,841	0	406,159	97.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,839,549,000	1,701,835,307	0	137,713,693	92.5
諸支出金	5,042,000	3,595,593	0	1,446,407	71.3
合計	1,864,174,000	1,724,607,741	0	139,566,259	92.5

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,701,835,307 円 (98.7%) となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分 款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	19,176,841	1.1	17,208,607	1.1	1,968,234	11.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,701,835,307	98.7	1,544,271,960	98.7	157,563,347	10.2
諸支出金	3,595,593	0.2	3,902,281	0.2	△ 306,688	△ 7.9
合計	1,724,607,741	100.0	1,565,382,848	100.0	159,224,893	10.2

前年度と比較して、諸支出金 306,688 円 (7.9%) の減少となっており、後期高齢者医療広域連合納付金 157,563,347 円 (10.2%)、総務費 1,968,234 円 (11.4%) が増加している。

(3) 予算流用状況

予算の流用はなかった。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額 49,813,302,949 円に対し、歳出総額 47,123,098,582 円で、差引き 2,690,204,367 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 278,558,597 円を除いた実質収支額は 2,411,645,770 円となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 9,228,992,281 円に対し、歳出総額 8,894,541,564 円で、差引き 334,450,717 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(3) 介護保険特別会計

歳入総額 9,582,400,843 円に対し、歳出総額 9,095,723,189 円で、差引き 486,677,654 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 1,725,711,071 円に対し、歳出総額 1,724,607,741 円で、差引き 1,103,330 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

令和6年度末の主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公有財産状況表

区分	内訳	令和5年度末 現在高	令和6年度 増減高	令和6年度末 現在高	
ア	土地	庁舎・その他	860,109.20 m ²	4,775.00 m ²	864,884.20 m ²
イ	建物	庁舎・その他	235,218.40 m ²	295.06 m ²	235,513.46 m ²
ウ	無体財産権	商標権	12 件	0 件	12 件
エ	有価証券	株券	512,600,000 円	0 円	512,600,000 円
オ	出資による権利	出資金・出資金	13,566,200 円	0 円	13,566,200 円

ア 土地

公有財産の土地については、前年度末の現在高は 860,109.20 m²で、当年度は、ステラ・ウエスト 3,302.00 m²、大井弁天の森 1,396.00 m²を取得したことなどにより、年度内の増減高は 4,775.00 m²の増加となり、当年度末の現在高は 864,884.20 m²となっている。

イ 建物

公有財産の建物については、前年度末の現在高は 235,218.40 m²で、当年度は第4東原放課後児童クラブ 257.95 m²の取得したことなどにより、年度内の増減高は 295.06 m²の増加となり、当年度末の現在高は 235,513.46 m²となっている。

ウ 無体財産権

公有財産の無体財産権については、前年度末の現在高は 12 件で、増減がなかった。

エ 有価証券

公有財産の有価証券については、株式会社テレビ埼玉及び川越総合卸売市場株式会社の株券で、増減がなく、当年度末の現在高は 512,600,000 円となっている。

オ 出資による権利

公有財産の出資による権利については、増減がなく、当年度末の現在高は 13,566,200 円となっている。

(2) 物品

物品（ふじみ野市物品管理規則第4条第3項に規定する物品をいう。）については、前年度末の現在高は547点（台）で、当年度は、乗用車1台が減少したが、調度品類28点、光学・通信・視聴覚機器類16点のほか28点増加したことにより、年度内の増減高は71点の増加となり、当年度末残高は618点（台）となっている。

物品現在高表

（単位：台、点）

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度 増減高	令和6年度末 現在高
自 動 車 類	乗 用 車	4	△ 1	3
	貨 物 車	3	0	3
	特 殊 車	3	0	3
	小 計	10	△ 1	9
調度品類		115	28	143
繊維・皮革製品類		9	0	9
事務用品類		27	6	33
計量器類		2	0	2
機械器具類		29	1	30
光学・通信・視聴覚機器類		36	16	52
医療機器類		3	1	4
厨房調理機器類		183	4	187
音楽用品類		13	0	13
運動用具類		7	2	9
保育用品類		3	2	5
図書・美術品類		2	0	2
雑品類		24	0	24
学校用備品類		84	12	96
小 計		537	72	609
合 計		547	71	618

(3) 債権

債権については、前年度末の現在高は8,680,000円で、奨学金貸付金3,420,000円の減少により、当年度末の現在高は5,260,000円となっている。

債権現在高表

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 増減高	令和6年度末 現在高
奨学金貸付金	8,680,000	△ 3,420,000	5,260,000
合 計	8,680,000	△ 3,420,000	5,260,000

(4) 基金

各基金については、前年度末の現在高は 17,710,999,635 円で、1,693,328,933 円の減少となり、当年度末の現在高は 16,017,670,702 円となっている。

基金現在高表

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 増減高	令和6年度末 現在高	出納整理期間中 積立金・取崩し額	
財政調整基金	3,675,340,607	△ 36,517,131	3,638,823,476	0	
減債基金	4,401,840,702	△ 628,470,681	3,773,370,021	0	
公共施設整備基金	5,181,071,763	△ 1,146,410,822	4,034,660,941	0	
いきいき福祉基金	10,168,992	△ 1,363,701	8,805,291	0	
環境整備基金	835,253,288	93,838,691 (8,639,358)	929,091,979	8,786,853	
緑の基金	110,268,641	1,253,845	111,522,486	0	
地域振興基金	2,405,614,935	△ 18,674,700	2,386,940,235	0	
小 計	16,619,558,928	△ 1,736,344,499 (8,639,358)	14,883,214,429	8,786,853	
国民健康保険財政調整基金	368,306,209	△ 43,821,136	324,485,073	0	
介護保険給付費等準備基金	723,134,498	86,836,702	809,971,200	0	
小 計	1,091,440,707	43,015,566	1,134,456,273	0	
合 計	17,710,999,635	△ 1,693,328,933 (8,639,358)	16,017,670,702	8,786,853	
内 訳	有価証券	5,353,561,000	-	5,553,514,000	-
	現金	12,357,438,635	-	10,464,156,702	-

※令和6年度増減高欄のかっこ書きは、令和5年度出納整理期間中の積立て又は取り崩しを行った額を内数で記載しています。

む す び

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が703億5,040万7,144円（対前年度比2.1%減）、歳出が668億3,797万1,076円（対前年度比2.9%減）となっており、この合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は35億1,243万6,068円となっている。

また、合計歳入歳出差引額35億1,243万6,068円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,855万8,597円を差し引いた実質収支額は32億3,387万7,471円となっている。

なお、合計歳入歳出決算額は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額27億5,680万2,690円を控除した純計決算額は、歳入で675億9,360万4,454円、歳出で640億8,116万8,386円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は498億1,330万2,949円、歳出総額は471億2,309万8,582円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は20億1,251万9,065円（3.9%）の減少、歳出総額は24億2,352万3,906円（4.9%）の減少となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は26億9,020万4,367円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源2億7,855万8,597円を差し引いた実質収支額は24億1,164万5,770円となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、国庫支出金、地方特例交付金、地方消費税交付金などが増加となったものの、市債、繰入金、繰越金などが減少となったため、前年度を下回ったものとなっている。

歳出総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、民生費、教育費、土木費などが増加となったものの、総務費、諸支出金、衛生費などが減少となったため、前年度を下回ったものとなっている。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は205億3,710万4,195円で、歳出総額は197億1,487万2,494円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は5億2,184万7,399円（2.6%）の増加、歳出総額は4億3,551万5,475円（2.3%）の増加となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は8億2,223万1,701円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は 92 億 2,899 万 2,281 円で、歳出総額は 88 億 9,454 万 1,564 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 2 億 5,769 万 1,657 円 (2.7%) の減少、歳出総額は 3 億 6,149 万 3,289 円 (3.9%) の減少となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、繰入金、諸収入などが増加となったものの、県支出金、国民健康保険税、繰越金などが前年度を下回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、総務費が増加となったものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金などが減少となったため、前年度を下回ったものである。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 95 億 8,240 万 843 円で、歳出総額は 90 億 9,572 万 3,189 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 6 億 2,082 万 4,278 円 (6.9%) の増加、歳出総額は 6 億 3,778 万 3,871 円 (7.5%) の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、繰入金が減少となったものの、保険料、支払基金交付金、繰越金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、予備費を除き、保険給付費をはじめ全ての款で増加となったため、前年度を上回ったものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は 17 億 2,571 万 1,071 円で、歳出総額は 17 億 2,460 万 7,741 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 1 億 5,871 万 4,778 円 (10.1%) の増加、歳出総額は 1 億 5,922 万 4,893 円 (10.2%) の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、繰越金などが減少となったものの、繰入金、後期高齢者医療保険料が増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した要因は、諸支出金が減少となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費が増加となったため、前年度を上回ったものである。

以上が、令和 6 年度の決算概要である。

令和6年度は、文化・教育施設等の整備や、防災体制の強化、物価高騰への対応といった多方面にわたる施策が実施された。具体的には、ステラ・イーストホール棟の整備工事やステラ・ウェスト駐車場用地の取得、上福岡図書館の大規模改造工事などを行い、公共施設の機能向上と利便性の確保が図られた。また、物価高騰対策給付金の支給や、介護給付費・訓練等給付費の充実、防災情報共有システムの構築などにより、市民生活の安全・安心の確保に向けた取組も進められた。今後も、社会情勢の変化や施設の老朽化等を踏まえ、持続可能で計画的な行政運営と施設整備に努めていただきたい。

歳入決算額については、自主財源の根幹である市税が前年度と比較し1億4,706万8,973円(0.8%)の減少となっている。また、収入未済額は7,073万5,534円で、前年度と比較して2,686万2,501円(27.5%)の減少となり、不納欠損額は、1,586万5,352円で、前年度と比較して458万1,331円(40.6%)の増加となっている。これは収入未済額の縮減、新規滞納の発生防止に対する市の取組みが着実に推進されている結果を示すものとなっている。

財政指標の状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数(3年平均)は、0.76となり、前年度と同数を維持している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は99.5%となり、前年度から0.6ポイント増加した。これは、人件費及び物件費の増加によるところが大きいと考えられる。

埼玉県経済動向調査(令和7年6月)によると、「県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。」とされている。

本市では、少子高齢化の進行や公共施設の老朽化に伴う整備・更新の必要性、更には社会保障関係経費や公債費の増加が見込まれることから、義務的経費が引き続き増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進行している。併せて、行政現場では業務量の増大が顕在化しており、持続可能な行政運営体制の構築が求められている。こうした中、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やBPR(業務改革)等の推進により、経常経費の抑制と行政サービスの効率化・質の向上に取り組んでいただきたい。

最後に、令和6年度は、エネルギー価格や物価の高騰、円安の影響が長期化する中、国においても少子化対策や地域経済の活性化に向けた新たな支援策が講じられている。また、国内外で自然災害が頻発するなど、防災・減災への備えも一層重要性を増している。このように先行きが不透明で変動の激しい時代においては、中長期的な視点に立った財政運営と、地域に根差した施策の着実な推進が不可欠である。地域のつながりを再構築し、地元産業や観光、子育て支援などを通じて「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けた取組みが、より一層推進されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括純計表・・・・・・・・別表 1

各会計款別歳入一覧表・・・・・・・・別表 2

市税収入状況表・・・・・・・・別表 3

各会計款別歳出一覧表・・・・・・・・別表 4

別表1

会計別歳入歳出

会計		区分	歳入		
			総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般	会計	49,813,302,949	153,265,273	49,660,037,676
特	別	会計	20,537,104,195	2,603,537,417	17,933,566,778
内 訳		国民健康保険特別会計	9,228,992,281	776,657,772	8,452,334,509
		介護保険特別会計	9,582,400,843	1,529,989,563	8,052,411,280
		後期高齢者医療事業 特別会計	1,725,711,071	296,890,082	1,428,820,989
		合計	70,350,407,144	2,756,802,690	67,593,604,454

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は

歳入

※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計からの繰入金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計からの繰入金

(単位：円)

会計区分	一般会計
国民健康保険特別会計	8,530,729
介護保険特別会計	143,336,151
後期高齢者医療事業 特別会計	1,398,393
合計	153,265,273

※一般会計は各特別会計からの繰入額

各特別会計は一般会計への繰出額

決算総括純計表

(単位：円)

歳出			差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
47,123,098,582	2,603,537,417	44,519,561,165	2,690,204,367	5,140,476,511
19,714,872,494	153,265,273	19,561,607,221	822,231,701	△ 1,628,040,443
8,894,541,564	8,530,729	8,886,010,835	334,450,717	△ 433,676,326
9,095,723,189	143,336,151	8,952,387,038	486,677,654	△ 899,975,758
1,724,607,741	1,398,393	1,723,209,348	1,103,330	△ 294,388,359
66,837,971,076	2,756,802,690	64,081,168,386	3,512,436,068	3,512,436,068

他会計への繰出額である。

歳出

- ※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計への繰出金の合計
- ※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計への繰出金

(単位：円)

会計区分	一般会計
国民健康保険特別会計	776,657,772
介護保険特別会計	1,529,989,563
後期高齢者医療事業 特別会計	296,890,082
合計	2,603,537,417

- ※一般会計は各特別会計への繰出額
- 各特別会計は一般会計からの繰入額

別表2

各会計款別

(2-1)

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 市税	17,265,493,000	34.2	17,604,502,066	35.1
	2 地方譲与税	202,000,000	0.4	200,774,000	0.4
	3 利子割交付金	5,000,000	0.0	8,477,000	0.0
	4 配当割交付金	96,000,000	0.2	161,791,000	0.3
	5 株式等譲渡所得割 交付金	78,000,000	0.2	232,569,000	0.5
	6 法人事業税交付金	140,000,000	0.3	162,983,000	0.3
	7 地方消費税交付金	2,363,000,000	4.7	2,579,837,000	5.1
	8 環境性能割交付金	26,000,000	0.1	42,413,820	0.1
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,812,000	0.0	11,812,000	0.0
	10 地方特例交付金	667,056,000	1.3	669,456,000	1.3
	11 地方交付税	5,439,307,000	10.8	5,542,955,000	11.1
	12 交通安全対策特別交 付金	9,000,000	0.0	8,698,000	0.0
	13 分担金及び負担金	1,230,369,000	2.4	1,166,603,023	2.3
	14 使用料及び手数料	368,733,000	0.7	364,715,858	0.7
	15 国庫支出金	10,125,310,000	20.1	9,705,528,623	19.4
	16 県支出金	3,373,227,000	6.7	3,113,660,361	6.2
	17 財産収入	74,510,000	0.1	76,642,607	0.2
	18 寄附金	26,930,000	0.1	27,697,350	0.1
	19 繰入金	2,947,423,000	5.8	2,863,420,384	5.7
	20 繰越金	2,279,199,420	4.5	2,279,199,526	4.5
	21 諸収入	950,876,000	1.9	1,123,326,929	2.2
	22 市債	2,736,452,000	5.4	2,187,552,000	4.4
	合 計	50,415,697,420	100.0	50,134,614,547	100.0

歳入一覽表

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
17,517,901,180	35.2	15,865,352	38.9	70,735,534	25.2
200,774,000	0.4	0	0.0	0	0.0
8,477,000	0.0	0	0.0	0	0.0
161,791,000	0.3	0	0.0	0	0.0
232,569,000	0.5	0	0.0	0	0.0
162,983,000	0.3	0	0.0	0	0.0
2,579,837,000	5.2	0	0.0	0	0.0
42,413,820	0.1	0	0.0	0	0.0
11,812,000	0.0	0	0.0	0	0.0
669,456,000	1.3	0	0.0	0	0.0
5,542,955,000	11.1	0	0.0	0	0.0
8,698,000	0.0	0	0.0	0	0.0
1,158,213,344	2.3	200,200	0.5	8,189,479	2.9
364,073,038	0.7	195,100	0.5	447,720	0.2
9,705,528,623	19.5	0	0.0	0	0.0
3,113,660,361	6.3	0	0.0	0	0.0
76,642,607	0.2	0	0.0	0	0.0
27,697,350	0.1	0	0.0	0	0.0
2,863,420,384	5.7	0	0.0	0	0.0
2,279,199,526	4.6	0	0.0	0	0.0
897,648,716	1.8	24,535,206	60.1	201,143,007	71.7
2,187,552,000	4.4	0	0.0	0	0.0
49,813,302,949	100.0	40,795,858	100.0	280,515,740	100.0

(2-2)

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
国民健康 保険特 別会 計	1 国民健康保険税	1,762,624,000	17.8	2,177,655,773	23.2
	2 県支出金	7,011,974,000	70.7	6,082,665,284	64.7
	3 財産収入	850,000	0.0	847,864	0.0
	4 繰入金	821,330,000	8.3	821,326,772	8.7
	5 諸収入	76,888,000	0.8	80,572,777	0.9
	6 繰越金	230,650,000	2.3	230,649,085	2.5
	7 国庫支出金	8,187,000	0.1	8,187,000	0.1
	合計	9,912,503,000	100.0	9,401,904,555	100.0

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
介護保 険特 別会 計	1 保険料	1,992,625,000	20.4	1,998,889,056	20.8
	2 国庫支出金	1,961,089,000	20.0	1,985,316,232	20.7
	3 支払基金交付金	2,465,730,000	25.2	2,294,714,057	23.9
	4 県支出金	1,329,367,000	13.6	1,273,441,911	13.3
	5 繰入金	1,529,991,000	15.6	1,529,989,563	16.0
	6 財産収入	1,666,000	0.0	1,664,702	0.0
	7 諸収入	218,000	0.0	1,991,275	0.0
	8 繰越金	503,637,000	5.1	503,637,247	5.3
	合計	9,784,323,000	100.0	9,589,644,043	100.0

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
事後業 期高 齢者 会医 計療	1 後期高齢者医療 保険料	1,561,988,000	83.8	1,427,558,591	82.6
	2 繰入金	296,891,000	15.9	296,890,082	17.2
	3 諸収入	3,680,000	0.2	2,266,500	0.1
	4 繰越金	1,615,000	0.1	1,613,445	0.1
	合計	1,864,174,000	100.0	1,728,328,618	100.0

総合計 (一般会計+特別会計)		71,976,697,420	—	70,854,491,763	—
--------------------	--	----------------	---	----------------	---

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,006,465,547	21.7	33,487,582	99.4	137,702,644	98.9
6,082,665,284	65.9	0	0.0	0	0.0
847,864	0.0	0	0.0	0	0.0
821,326,772	8.9	0	0.0	0	0.0
78,850,729	0.9	207,664	0.6	1,514,384	1.1
230,649,085	2.5	0	0.0	0	0.0
8,187,000	0.1	0	0.0	0	0.0
9,228,992,281	100.0	33,695,246	100.0	139,217,028	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,991,645,856	20.8	3,424,922	100.0	3,818,278	100.0
1,985,316,232	20.7	0	0.0	0	0.0
2,294,714,057	23.9	0	0.0	0	0.0
1,273,441,911	13.3	0	0.0	0	0.0
1,529,989,563	16.0	0	0.0	0	0.0
1,664,702	0.0	0	0.0	0	0.0
1,991,275	0.0	0	0.0	0	0.0
503,637,247	5.3	0	0.0	0	0.0
9,582,400,843	100.0	3,424,922	100.0	3,818,278	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,424,941,044	82.6	2,092,777	100.0	524,770	100.0
296,890,082	17.2	0	0.0	0	0.0
2,266,500	0.1	0	0.0	0	0.0
1,613,445	0.1	0	0.0	0	0.0
1,725,711,071	100.0	2,092,777	100.0	524,770	100.0
70,350,407,144	—	80,008,803	—	424,075,816	—

別表 3

市 税 収 入

税 目	区 分	予算現額	調定額	
		金 額	金 額	
市民税		8,014,193,000	8,256,206,128	
		現年課税分	7,986,814,000	8,183,723,682
		滞納繰越分	27,379,000	72,482,446
	個 人		7,163,566,000	7,395,580,146
		現年課税分	7,137,384,000	7,326,416,982
		滞納繰越分	26,182,000	69,163,164
		法 人	850,627,000	860,625,982
		現年課税分	849,430,000	857,306,700
滞納繰越分		1,197,000	3,319,282	
固定資産税		7,199,521,000	7,247,918,546	
		現年課税分	7,191,450,000	7,229,669,100
		滞納繰越分	8,071,000	18,249,446
	固 定 資 産 税		7,179,925,000	7,228,321,646
		現年課税分	7,171,854,000	7,210,072,200
		滞納繰越分	8,071,000	18,249,446
		国有資産等所在市町村交付金	19,596,000	19,596,900
	軽自動車税		179,838,000	186,831,366
		現年課税分	179,157,000	184,060,700
		滞納繰越分	681,000	2,770,666
環 境 性 能 割		8,354,000	14,559,200	
種 別 割			171,484,000	172,272,166
		現年課税分	170,803,000	169,501,500
		滞納繰越分	681,000	2,770,666
市たばこ税		585,885,000	618,520,055	
都市計画税		1,286,056,000	1,295,025,971	
	現年課税分	1,284,624,000	1,291,756,400	
	滞納繰越分	1,432,000	3,269,571	
合計		17,265,493,000	17,604,502,066	
	現年課税分	17,227,930,000	17,507,729,937	
	滞納繰越分	37,563,000	96,772,129	

税 目	区 分	予算現額	調定額
		金 額	金 額
国民健康保険税		1,762,624,000	2,177,655,773
	現年課税分	1,703,202,000	1,984,636,800
	滞納繰越分	59,422,000	193,018,973

状 況 表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額	
金額	予算比	調定比	構成比			
8,190,502,749	102.2	99.2	46.8	11,986,268	53,717,111	
8,161,453,897	102.2	99.7	46.6	3,147,130	19,122,655	
29,048,852	106.1	40.1	0.2	8,839,138	34,594,456	
7,332,625,857	102.4	99.1	41.9	11,496,968	51,457,321	
7,305,166,597	102.4	99.7	41.7	3,147,130	18,103,255	
27,459,260	104.9	39.7	0.2	8,349,838	33,354,066	
857,876,892	100.9	99.7	4.9	489,300	2,259,790	
856,287,300	100.8	99.9	4.9	0	1,019,400	
1,589,592	132.8	47.9	0.0	489,300	1,240,390	
7,232,295,131	100.5	99.8	41.3	2,893,316	12,730,099	
7,221,811,265	100.4	99.9	41.2	430,306	7,427,529	
10,483,866	129.9	57.4	0.1	2,463,010	5,302,570	
7,212,698,231	100.5	99.8	41.2	2,893,316	12,730,099	
7,202,214,365	100.4	99.9	41.1	430,306	7,427,529	
10,483,866	129.9	57.4	0.1	2,463,010	5,302,570	
19,596,900	100.0	100.0	0.1	0	0	
184,356,366	102.5	98.7	1.1	467,400	2,007,600	
183,300,284	102.3	99.6	1.0	84,500	675,916	
1,056,082	155.1	38.1	0.0	382,900	1,331,684	
14,559,200	174.3	100.0	0.1	0	0	
169,797,166	99.0	98.6	1.0	467,400	2,007,600	
168,741,084	98.8	99.6	1.0	84,500	675,916	
1,056,082	155.1	38.1	0.0	382,900	1,331,684	
618,520,055	105.6	100.0	3.5	0	0	
1,292,226,879	100.5	99.8	7.4	518,368	2,280,724	
1,290,348,590	100.4	99.9	7.4	77,094	1,330,716	
1,878,289	131.2	57.4	0.0	441,274	950,008	
17,517,901,180	101.5	99.5	100.0	15,865,352	70,735,534	
17,475,434,091	101.4	99.8	99.8	3,739,030	28,556,816	
42,467,089	113.1	43.9	0.2	12,126,322	42,178,718	

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額	
金額	予算比	調定比	構成比			
2,006,465,547	113.8	92.1	100.0	33,487,582	137,702,644	
1,921,388,819	112.8	96.8	95.8	4,262,448	58,985,533	
85,076,728	143.2	44.1	4.2	29,225,134	78,717,111	

別表4

各 会 計 款 別

(4-1)

会計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
一 般 会 計	1 議会費	264,976,000	0.5	257,605,684	0.5	97.2
	2 総務費	5,864,353,000	11.6	5,470,444,128	11.6	93.3
	3 民生費	24,289,324,944	48.2	22,816,276,212	48.4	93.9
	4 衛生費	3,290,578,000	6.5	3,000,535,040	6.4	91.2
	5 労働費	16,749,000	0.0	15,348,497	0.0	91.6
	6 農林水産業費	59,218,000	0.1	55,126,312	0.1	93.1
	7 商工費	542,617,000	1.1	497,819,854	1.1	91.7
	8 土木費	2,413,762,000	4.8	2,174,317,374	4.6	90.1
	9 消防費	1,549,567,000	3.1	1,488,385,589	3.2	96.1
	10 教育費	6,564,572,476	13.0	5,837,556,486	12.4	88.9
	11 公債費	4,536,109,000	9.0	4,535,725,299	9.6	100.0
	12 諸支出金	986,946,000	2.0	973,958,107	2.1	98.7
	13 予備費	36,925,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	50,415,697,420	100.0	47,123,098,582	100.0	93.5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	0.0	0.0	7,370,316	0.4	2.8
	198,150,000	0	198,150,000	15.7	3.4	195,758,872	9.6	3.3
0	497,874,536	0	497,874,536	39.5	2.0	975,174,196	48.0	4.0
0	11,956,000	0	11,956,000	0.9	0.4	278,086,960	13.7	8.5
0	0	0	0	0.0	0.0	1,400,503	0.1	8.4
0	0	0	0	0.0	0.0	4,091,688	0.2	6.9
0	0	0	0	0.0	0.0	44,797,146	2.2	8.3
0	0	0	0	0.0	0.0	239,444,626	11.8	9.9
0	51,828,000	0	51,828,000	4.1	3.3	9,353,411	0.5	0.6
390,592,061	111,120,000		501,712,061	39.8	7.6	225,303,929	11.1	3.4
0	0	0	0	0.0	0.0	383,701	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	12,987,893	0.6	1.3
0	0	0	0	0.0	0.0	36,925,000	1.8	100.0
390,592,061	870,928,536	0	1,261,520,597	100.0	2.5	2,031,078,241	100.0	4.0

(4-2)

会計	区分 款	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算比
国民健康保険特別会計	1 総務費	210,420,000	2.1	198,434,511	2.2	94.3
	2 保険給付費	6,915,615,000	69.8	5,956,735,662	67.0	86.1
	3 国民健康保険事業費納付金	2,564,930,000	25.9	2,564,928,495	28.8	100.0
	4 保健事業費	129,751,000	1.3	98,329,615	1.1	75.8
	5 基金積立金	850,000	0.0	847,864	0.0	99.7
	6 諸支出金	80,937,000	0.8	75,265,417	0.8	93.0
	7 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合計	9,912,503,000	100.0	8,894,541,564	100.0	89.7

会計	区分 款	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算比
介護保険特別会計	1 総務費	277,622,000	2.8	266,541,312	2.9	96.0
	2 保険給付費	8,914,493,000	91.1	8,269,424,802	90.9	92.8
	3 地域支援事業費	249,453,000	2.5	227,006,440	2.5	91.0
	4 基金積立金	86,838,000	0.9	86,836,702	1.0	100.0
	5 諸支出金	245,917,000	2.5	245,913,933	2.7	100.0
	6 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合計	9,784,323,000	100.0	9,095,723,189	100.0	93.0

会計	区分 款	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算比
事後高齢者医療特別会計	1 総務費	19,583,000	1.1	19,176,841	1.1	97.9
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,839,549,000	98.7	1,701,835,307	98.7	92.5
	3 諸支出金	5,042,000	0.3	3,595,593	0.2	71.3
	合計	1,864,174,000	100.0	1,724,607,741	100.0	92.5

総合計 (一般会計+特別会計)		71,976,697,420	—	66,837,971,076	—	92.9
--------------------	--	----------------	---	----------------	---	------

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	11,985,489	1.2	5.7
0	0	0	0	—	0.0	958,879,338	94.2	13.9
0	0	0	0	—	0.0	1,505	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	31,421,385	3.1	24.2
0	0	0	0	—	0.0	2,136	0.0	0.3
0	0	0	0	—	0.0	5,671,583	0.6	7.0
0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	1.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,017,961,436	100.0	10.3

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	11,080,688	1.6	4.0
0	0	0	0	—	0.0	645,068,198	93.7	7.2
0	0	0	0	—	0.0	22,446,560	3.3	9.0
0	0	0	0	—	0.0	1,298	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	3,067	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	1.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	688,599,811	100.0	7.0

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	406,159	0.3	2.1
0	0	0	0	—	0.0	137,713,693	98.7	7.5
0	0	0	0	—	0.0	1,446,407	1.0	28.7
0	0	0	0	—	0.0	139,566,259	100.0	7.5

(単位:円、%)

390,592,061	870,928,536	0	1,261,520,597	—	1.8	3,877,205,747	—	5.4
-------------	-------------	---	---------------	---	-----	---------------	---	-----